

令和 6 年 度

伊勢原市各会計歳入歳出決算審査
意見書

伊 勢 原 市 監 査 委 員



伊 監 委 第 3 0 号

令 和 7 年 8 月 2 7 日

伊勢原市長 萩 原 鉄 也 殿

伊勢原市監査委員 島 和 俊

伊勢原市監査委員 上 原 勇 司

伊勢原市監査委員 中 山 真由美

令和 6 年度伊勢原市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度伊勢原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

I	審査の種類	5
II	審査の対象	5
III	審査の期間	5
IV	審査の着眼点	5
V	審査の実施内容	5
VI	審査の結果	5
1	総括	6
(1)	決算規模等の状況	6
(2)	収支等の状況	8
(3)	財政の構造	10
2	一般会計	15
(1)	一般会計の概要	15
(2)	歳入	18
(3)	歳出	26
3	特別会計	32
(1)	特別会計の概要	32
(2)	国民健康保険事業特別会計	33
(3)	用地取得事業特別会計	34
(4)	介護保険事業特別会計	35
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	36
4	実質収支に関する調書	37
5	財産に関する調書	37
VII	むすび	39
	決算審査資料目次	41

(注) 1 文中に用いた金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満は原則四捨五入とした。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。「—」は算出不能又は該当数値のないものである。

I 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

II 審査の対象

令和6年度伊勢原市一般会計歳入歳出決算

令和6年度伊勢原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度伊勢原市用地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度伊勢原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度伊勢原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和6年度各会計実質収支に関する調書

令和6年度財産に関する調書

令和6年度基金運用状況調書

III 審査の期間

令和7年6月17日から令和7年8月8日まで

IV 審査の着眼点

市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等が関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確か、予算は計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか、財産は適正に管理されているか等を主眼とした。

V 審査の実施内容

伊勢原市監査基準に準拠して、審査に付された決算書類が適正であるかどうかを審査するため、関係帳票、証書類等の確認及び調査照合を行ったほか、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査を実施した。

VI 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、記載金額も各帳票、証書類と符合し、計数も正確であると認められた。各基金についても記載金額が各帳票、証書類と符合し、計数も正確であると認められた。

また、予算は、計画的かつ効率的な執行により、その所期の目的が達成され、財産も適正に管理されていると認められた。

1 総括

(1) 決算規模等の状況

① 決算総計

令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額	
	予算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率
一般会計	42,341,397,000	6.2	40,861,021,256	7.6	38,460,646,882	6.3
特別会計	20,332,759,000	2.0	19,837,048,240	0.3	19,429,476,996	0.5
国民健康保険事業	9,747,757,000	0.3	9,342,094,779	△ 3.4	9,253,758,605	△ 3.0
用地取得事業	122,000,000	0.0	121,526,815	△ 0.1	121,526,815	△ 0.1
介護保険事業	8,642,771,000	2.6	8,574,797,446	2.2	8,260,018,216	2.3
後期高齢者医療事業	1,820,231,000	9.1	1,798,629,200	13.0	1,794,173,360	12.8
合計	62,674,156,000	4.8	60,698,069,496	5.1	57,890,123,878	4.3

歳入決算額は60,698,069,496円、歳出決算額は57,890,123,878円で、前年度に比し歳入は2,962,392,405円(5.1%)の増、歳出は2,383,514,273円(4.3%)の増である。

② 会計間の繰出

一般会計から特別会計への繰出金は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	一般会計からの繰出金			
	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減額(A-B)	対前年増減率
国民健康保険事業特別会計	947,732,122	942,854,325	4,877,797	0.5
用地取得事業特別会計	121,526,815	121,613,223	△ 86,408	△ 0.1
介護保険事業特別会計	1,304,839,000	1,238,608,000	66,231,000	5.3
後期高齢者医療事業特別会計	253,393,597	229,624,275	23,769,322	10.4
合計	2,627,491,534	2,532,699,823	94,791,711	3.7

一般会計から特別会計への繰出金は2,627,491,534円で、前年度に比し94,791,711円(3.7%)の増である。用地取得事業特別会計が86,408円(0.1%)の減となった一方、国民健康保険事業特別会計が4,877,797円(0.5%)の増等3会計で増となっている。

③ 純計決算額

会計間相互の繰入、繰出金2,627,491,534円を控除した純計決算額は、次のとおりである（42頁参照）。

（単位：円、％）

区分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引残額	
	決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率	残額	対前年増減率
一般会計	40,861,021,256	7.9	35,833,155,348	6.5	5,027,865,908	19.4
特別会計	17,209,556,706	△ 0.2	19,429,476,996	1.1	△ 2,219,920,290	△ 12.1
国民健康保険事業	8,394,362,657	△ 3.8	9,253,758,605	△ 3.0	△ 859,395,948	△ 5.0
用地取得事業	0	—	121,526,815	△ 0.1	△ 121,526,815	0.1
介護保険事業	7,269,958,446	1.6	8,260,018,216	3.7	△ 990,059,770	△ 22.0
後期高齢者医療事業	1,545,235,603	13.4	1,794,173,360	12.8	△ 248,937,757	△ 8.7
合計	58,070,577,962	5.4	55,262,632,344	4.5	2,807,945,618	26.0

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は2,973,259,424円（5.4％）の増、歳出は2,394,381,292円（4.5％）の増である。

(2) 収支等の状況

① 収支状況

各会計の収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	予算現額に対する割合	歳出決算額	予算現額に対する割合	歳入歳出差引残額 A
一般会計	42,341,397,000	40,861,021,256	96.5	38,460,646,882	90.8	2,400,374,374
特別会計	20,332,759,000	19,837,048,240	97.6	19,429,476,996	95.6	407,571,244
国民健康保険事業	9,747,757,000	9,342,094,779	95.8	9,253,758,605	94.9	88,336,174
用地取得事業	122,000,000	121,526,815	99.6	121,526,815	99.6	0
介護保険事業	8,642,771,000	8,574,797,446	99.2	8,260,018,216	95.6	314,779,230
後期高齢者医療事業	1,820,231,000	1,798,629,200	98.8	1,794,173,360	98.6	4,455,840
合計	62,674,156,000	60,698,069,496	96.8	57,890,123,878	92.4	2,807,945,618

区分	翌年度繰越財源額 B	実質収支額 C(A-B)	前年度実質収支額 D	単年度収支額 E(C-D)
一般会計	293,558,744	2,106,815,630	1,231,980,581	874,835,049
特別会計	0	407,571,244	446,821,705	△ 39,250,461
国民健康保険事業	0	88,336,174	124,483,645	△ 36,147,471
用地取得事業	0	0	0	0
介護保険事業	0	314,779,230	321,739,760	△ 6,960,530
後期高齢者医療事業	0	4,455,840	598,300	3,857,540
合計	293,558,744	2,514,386,874	1,678,802,286	835,584,588

歳入決算額は60,698,069,496円で、予算現額に対し96.8%であり、歳出決算額は57,890,123,878円で、予算現額に対し92.4%である。この比率を前年度と比較すると、歳入で0.2ポイント上昇し、歳出で0.4ポイント低下した。この主な要因は、歳入において、収入済額の対予算現額が、一般会計における財産収入、株式等譲渡所得割交付金及び配当割交付金について、それぞれ、382.7%、273.2%、159.6%と高いことによる。

収支の状況は、歳入歳出差引残額2,807,945,618円から翌年度繰越財源を差し引いた「実質収支額」は2,514,386,874円の黒字で、会計別では、用地取得事業が0円のほかは各会計とも黒字である。

なお、実質収支額には、前年度から繰越された前年度実質収支額1,678,802,286円が含まれており、これを除いた「単年度収支額」は835,584,588円の黒字である。会計別では、一般会計及び後期高齢者医療事業が黒字、用地取得事業が0円、国民健康保険事業及び介護保険事業が赤字である。また、一般会計の単年度収支額に、財政調整基金への積立額100,260,671円をプラスし、財政調整基金の取崩し額1,243,013,000円をマイナスした「実質単年度収支額」も267,917,280円の赤字である。

② 収入未済額及び不納欠損額

各会計の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		収入未済額・不納欠損額			対前年増減率		
		6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
一般会計	収入未済額	469,819,014	493,929,941	482,891,130	△ 4.9	2.3	1.9
	不納欠損額	48,660,455	15,940,088	34,948,924	205.3	△ 54.4	△ 94.8
国民健康保険事業	収入未済額	344,601,014	352,697,236	387,840,658	△ 2.3	△ 9.1	△ 8.2
	不納欠損額	19,879,711	34,200,965	34,377,113	△ 41.9	△ 0.5	△ 27.0
介護保険事業	収入未済額	20,881,000	20,855,560	23,150,640	0.1	△ 9.9	△ 4.9
	不納欠損額	9,130,060	9,595,240	9,597,540	△ 4.8	△ 0.0	△ 20.1
後期高齢者医療事業	収入未済額	17,211,910	8,995,890	7,112,030	91.3	26.5	1.9
	不納欠損額	1,408,490	1,478,950	995,170	△ 4.8	48.6	3.2
合計	収入未済額	852,512,938	876,478,627	900,994,458	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.9
	不納欠損額	79,078,716	61,215,243	79,918,747	29.2	△ 23.4	△ 89.0

全会計の収入未済額は852,512,938円で、前年度に比し23,965,689円(2.7%)の減である。この要因は、介護保険事業及び後期高齢者医療事業が増となったものの、一般会計及び国民健康保険事業において減となったことによるもので、前年度に引き続き減少している。

全会計の不納欠損額は79,078,716円で、前年度に比し17,863,473円(29.2%)の増である。この要因は、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業において減となった一方、一般会計において増となったことによるもので、前年度は減少したが今年度は増加している。

各会計における収入未済額及び不納欠損額の主なものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料である。

(3) 財政の構造

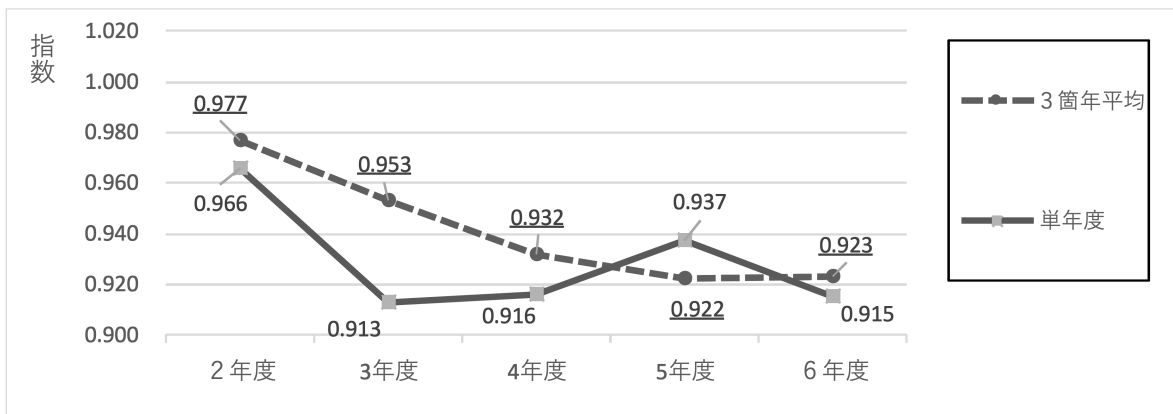
財政構造について、『地方財政状況調査』の結果をもとに見ると次のとおりである。

① 財政構造の弾力性等

決算状況指数等は、次のとおりである。

ア 財政力指数

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	説明	
財政力指数	3箇年平均	0.977	0.953	0.932	0.922	0.923	基準財政収入額／基準財政需要額 15,634,798千円／17,095,344千円
	単年度	0.966	0.913	0.916	0.937	0.915	

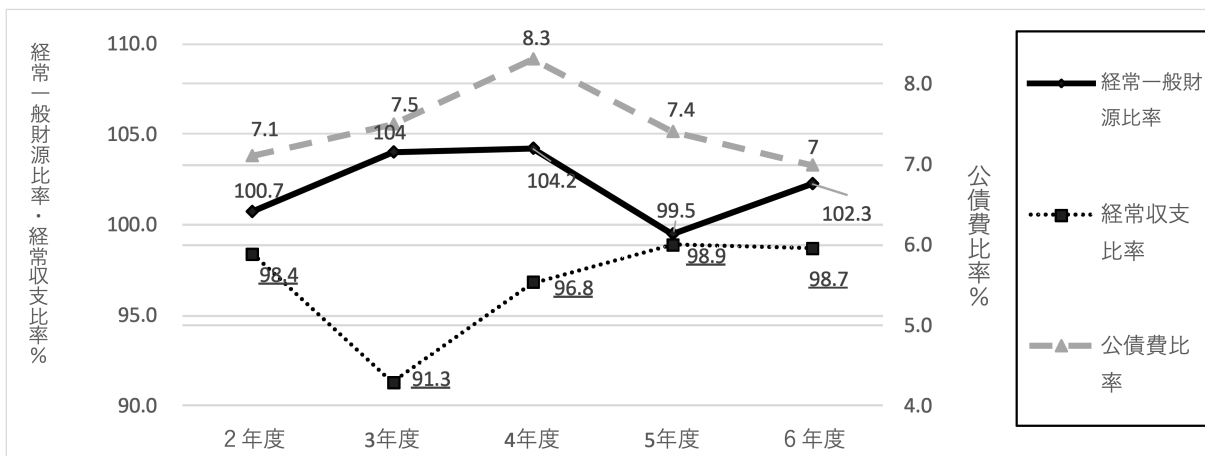


財政力指数は、一般的に財政基盤の強さを表すものであり、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したものである。本年度は、前年度と比較して3箇年平均は0.001ポイント増の0.923、単年度は0.022ポイント減の0.915である。

イ 経常一般財源比率等

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	説明
経常一般財源比率	100.7	104.0	104.2	99.5	102.3	経常一般財源／標準財政規模 22,015,446千円／21,516,568千円
経常収支比率	98.4	91.3	96.8	98.9	98.7	経常経費充当経常一般財源／経常一般財源 21,723,031千円／22,015,446千円
公債費比率	7.1	7.5	8.3	7.4	7.0	(元利償還一般財源－災害復旧償還等)／(標準財政規模－災害復旧償還等) (2,569,594千円－1,152,534千円)／(21,516,568千円－1,152,534千円)



経常一般財源比率は、経常一般財源の標準財政規模に対する比率であって、分子である経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる市税等の財源のことである。この比率の100%を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示している。本年度は、前年度に比し2.8ポイント増の102.3%である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税や地方譲与税などの経常的に収入する一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。経常収支比率は、都市にあっては80%を超える場合には財政構造の弾力性を失いつつあるとされ、70~80%の範囲が望ましいとされている。本年度は、前年度に比し0.2ポイント減の98.7%である。

公債費比率は、地方債の元金償還及び利子支払総額に充当された一般財源の、標準的に入ると見込まれる一般財源に対する割合である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となり、10%を超えないことが望ましいとされている。本年度は、前年度に比し0.4ポイント減の7.0%である。

以上のとおり、経常一般財源比率、経常収支比率、公債費比率ともに改善している。

② 歳入構成

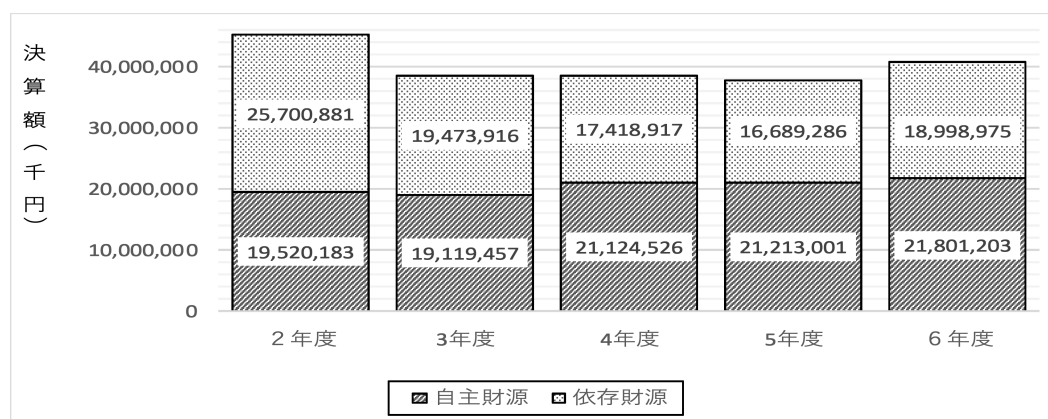
歳入決算額は、前年度に比し2,897,891千円（7.6%）の増で、40,800,178千円である。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次のとおりである（44頁参照）。

（単位：千円、%）

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
決算額	自主財源	19,520,183	19,119,457	21,124,526	21,213,001	21,801,203
	依存財源	25,700,881	19,473,916	17,418,917	16,689,286	18,998,975
	計	45,221,064	38,593,373	38,543,443	37,902,287	40,800,178
構成比	自主財源	43.2	49.5	54.8	56.0	53.4
	依存財源	56.8	50.5	45.2	44.0	46.6
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



自主財源は、市が自主的に収入しうる財源のことで、依存財源は、国県などの意思により交付されたりする財源のことをいう。これらの多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を示す指標となるもので、自主財源が多いほど安定性、自主性が確保されていることになる。

本年度の市税や使用料などの自主財源は21,801,203千円で、この構成比は53.4%である。金額では、前年度に比し588,202千円（2.8%）の増を示しており、この主な要因は、繰越金が256,204千円（12.6%）の減となった一方、繰入金が695,373千円（105.7%）の増となったことによる。金額

は、増加しているが構成比は減少している。

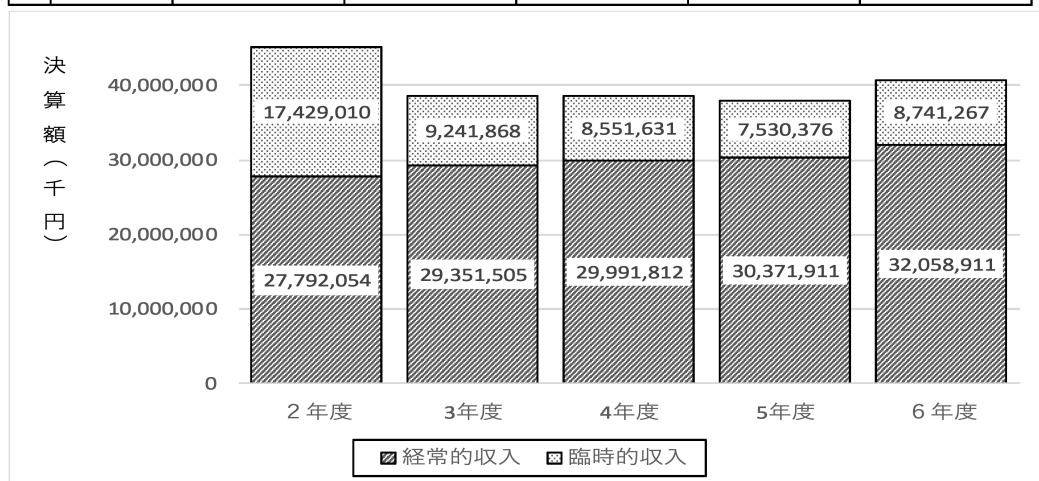
国県支出金や市債などの依存財源は18,998,975千円で、この構成比は46.6%である。金額では、前年度に比し2,309,689千円（13.8%）の増を示しており、この主な要因は、市債が629,000千円（49.9%）、地方特例交付金が475,005千円（427.9%）の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
決算額	経常的収入	27,792,054	29,351,505	29,991,812	30,371,911	32,058,911
	臨時的収入	17,429,010	9,241,868	8,551,631	7,530,376	8,741,267
	計	45,221,064	38,593,373	38,543,443	37,902,287	40,800,178
構成比	経常的収入	61.5	76.1	77.8	80.1	78.6
	臨時的収入	38.5	23.9	22.2	19.9	21.4
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



経常的収入は、毎年度安定的に確保される見込みのある収入のことで、臨時的収入は、特定の事由に基づく収入のことをいう。これらの多寡は、財政基盤の安定性を示す指標となるもので、経常的収入が多いほど安定性があり、行政水準の継続性が確保されていることになる。

本年度の経常的収入は32,058,911千円で、この構成比は、前年度に比し1.5ポイント減の78.6%である。金額では、前年度に比し1,687,000千円（5.6%）の増を示しており、この主な要因は、地方税が35,224千円（0.2%）、分担金及び負担金が4,161千円（1.7%）、軽油引取税・自動車取得税交付金が1,812千円（皆減）の減となった一方、国庫支出金が497,122千円（8.3%）、地方特例交付金が475,005千円（427.9%）、地方交付税が340,356千円（30.4%）の増となったことによる。金額は増加しているが、構成比は減少している。

臨時的収入は8,741,267千円で、この構成比は、前年度に比し1.5ポイント増の21.4%である。金額では、前年度に比し1,210,891千円（16.1%）の増を示しており、この主な要因は、繰越金が256,204千円（12.6%）、国庫支出金が179,583千円（8.9%）の減となった一方、繰入金が695,373千円（105.7%）、地方債が629,000千円（50.0%）の増となったことによる。金額、構成比の双方とも

増加している

③ 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比し2,279,763千円（6.3%）の増で、38,399,804千円である。

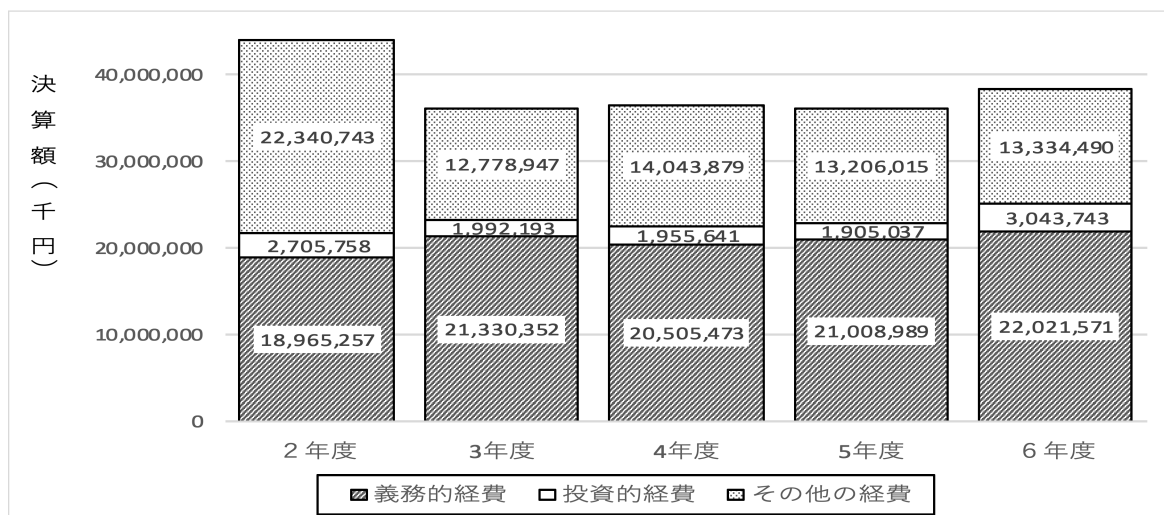
ア 性質別経費

歳出決算額を性質別経費に区分すると、次のとおりである（46頁参照）。

（単位：千円、%）

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
決算額	義務的経費	18,965,257	21,330,352	20,505,473	21,008,989	22,021,571
	投資的経費	2,705,758	1,992,193	1,955,641	1,905,037	3,043,743
	その他の経費	22,340,743	12,778,947	14,043,879	13,206,015	13,334,490
	計	44,011,758	36,101,492	36,504,993	36,120,041	38,399,804
構成比	義務的経費	43.1	59.1	56.2	58.2	57.3
	投資的経費	6.1	5.5	5.4	5.3	7.9
	その他の経費	50.8	35.4	38.5	36.6	34.7
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ・義務的経費：人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業
- ・その他の経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資・貸付金、繰出金



義務的経費は、支出が義務づけられ硬直性の強い経費のことで、投資的経費は、将来的に行政水準の向上に直接資する経費のことをいう。これらの多寡は、財政の弾力性、経費の効果等を示す指標となるもので、義務的経費が多いほど財政の弾力性が失われ、投資的経費が多いほど将来への投資が多いことになる。

本年度の義務的経費は22,021,571千円で、この構成比は、前年度に比し0.9ポイント減の57.3%である。金額では、前年度に比し1,012,582千円（4.8%）の増を示しており、この要因は、公債費が114,099千円（4.2%）の減となった一方、扶助費が810,634千円（6.9%）、人件費が316,047千円（4.8%）の増となったことによる。金額は増加したが、構成比は減少している。

投資的経費は3,043,743千円で、この構成比は、前年度と比し2.6ポイント増の7.9%である。金額では、前年度に比し1,138,706千円（59.8%）の増を示しており、この要因は、普通建設事業費が1,054,895千円（55.5%）の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

また、その他の経費は13,334,490千円で、この構成比は、前年度に比し1.9ポイント減の34.7%

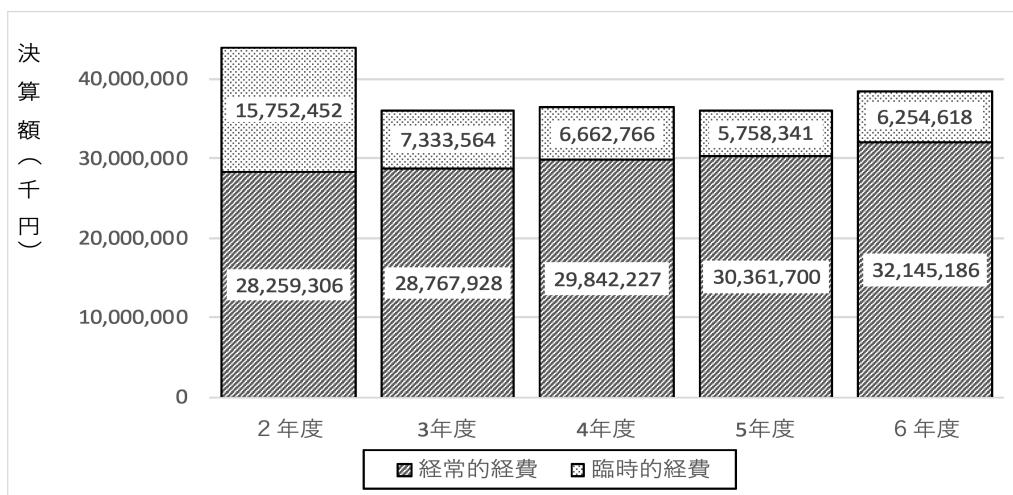
である。金額では、前年度に比し128,475千円（1.0%）の増を示しており、この主な要因は、物件費が214,051千円（4.0%）の増となったことによる。金額は増加したが、構成比は減少している。

イ 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を経常的経費と臨時的経費に区分すると、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
決算額	経常的経費	28,259,306	28,767,928	29,842,227	30,361,700	32,145,186
	臨時的経費	15,752,452	7,333,564	6,662,766	5,758,341	6,254,618
	計	44,011,758	36,101,492	36,504,993	36,120,041	38,399,804
構成比	経常的経費	64.2	79.7	81.7	84.1	83.7
	臨時的経費	35.8	20.3	18.3	15.9	16.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



経常的経費は、持続して固定的に支出される経費のことで、臨時的経費は、偶発的な行政需要に対応して支出される経費のことをいう。これらの多寡は、財政の弾力性を示す指標となるもので、経常的経費が多いほど財政の弾力性が失われていることになる。

本年度の経常的経費は32,145,186千円で、この構成比は、前年度に比し0.4ポイント減の83.7%である。金額では、前年度に比し1,783,486千円（5.9%）の増を示しており、この主な要因は、公債費が114,099千円（4.2%）の減となった一方、扶助費が693,120千円（6.4%）、物件費が568,115千円（12.5%）の増となったことによる。金額は増加したが、構成比は減少している。

一方、臨時的経費は6,254,618千円で、この構成比は、前年度と比し0.4ポイント増の16.3%である。金額では、前年度に比し496,277千円（8.6%）の増を示しており、この主な要因は、物件費が354,064千円（41.3%）、積立金が263,155千円（42.8%）の減となった一方、普通建設事業費が1,054,895千円（55.5%）、扶助費が117,514千円（13.0%）の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

2 一般会計

(1) 一般会計の概要

① 決算収支

本年度は、予算現額 42,341,397千円に対し、
 歳入決算額 40,861,021千円、
 歳出決算額 38,460,647千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は、2,400,374千円の黒字である。

この歳入歳出差引額から、翌年度への繰越財源293,558千円を差し引いた「実質収支額」も2,106,816千円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰越されている。

また、本年度実質収支額には前年度から繰越された実質収支額が含まれており、これを除いた「単年度収支額」も874,835千円の黒字である。なお、本年度は財政調整基金へ100,260千円積立て、1,243,013千円取り崩したが、純粋なる「実質単年度収支額」については267,918千円の赤字である。

年度別の収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支額 E(C-D)	
6年度	40,861,021	38,460,647	2,400,374	293,558	2,106,816	
5年度	37,962,677	36,180,431	1,782,246	550,265	1,231,981	
4年度	38,605,522	36,567,072	2,038,450	101,087	1,937,363	
区分	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 G(E-F)	積立金 H	繰上償還金 I	積立金 取崩し額 J	実質単年度 収支額 K(G+H+I-J)
6年度	1,231,981	874,835	100,260	0	1,243,013	△ 267,918
5年度	1,937,363	△ 705,382	75,913	0	496,936	△ 1,126,405
4年度	2,440,297	△ 502,934	601,453	0	0	98,519

② 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
市 税	16,876,220	17,455,283	17,205,135	10,885	239,263	101.9	98.6
地 方 譲 与 税	237,501	229,315	229,315	0	0	96.6	100.0
利 子 割 交 付 金	5,200	7,692	7,692	0	0	147.9	100.0
配 当 割 交 付 金	110,000	175,595	175,595	0	0	159.6	100.0
株式等譲渡所得割交付金	92,000	251,327	251,327	0	0	273.2	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	240,000	277,113	277,113	0	0	115.5	100.0
地方消費税交付金	2,508,000	2,496,300	2,496,300	0	0	99.5	100.0
ゴルフ場利用税交付金	20,000	22,054	22,054	0	0	110.3	100.0
環境性能割交付金	54,000	62,459	62,459	0	0	115.7	100.0
地方特例交付金	581,000	586,008	586,008	0	0	100.9	100.0
地 方 交 付 税	1,552,546	1,667,117	1,667,117	0	0	107.4	100.0
交通安全対策特別交付金	12,000	10,741	10,741	0	0	89.5	100.0
分担金及び負担金	202,280	211,994	195,365	973	15,656	96.6	92.2
使用料及び手数料	331,965	342,788	334,083	0	8,705	100.6	97.5
国 庫 支 出 金	9,286,725	8,466,262	8,466,262	0	0	91.2	100.0
県 支 出 金	3,375,003	2,997,901	2,997,901	0	0	88.8	100.0
財 産 収 入	12,076	46,244	46,221	0	23	382.8	100.0
寄 附 金	69,200	46,079	46,080	0	0	66.6	100.0
繰 入 金	1,357,227	1,353,114	1,353,114	0	0	99.7	100.0
繰 越 金	1,782,246	1,782,246	1,782,246	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	820,008	1,003,568	760,593	36,802	206,173	92.8	75.8
市 債	2,816,200	1,888,300	1,888,300	0	0	67.1	100.0
歳 入 合 計	42,341,397	41,379,500	40,861,021	48,660	469,819	96.5	98.7

本年度の収入済額は40,861,021千円で、予算現額に対し1,480,376千円の減である。この収入率は96.5%であり、前年度(95.2%)に比し1.3ポイント増加している。また、調定額に対する収入率は98.7%であり、前年度(98.7%)と同率である。

収入済額を前年度と比較すると、2,898,344千円(7.6%)の増である。この主な要因は、繰越金が256,204千円(12.6%)、市税が21,985千円(0.1%)の減となった一方、繰入金が695,373千円(105.7%)、市債が629,000千円(49.9%)、国庫支出金が462,849千円(5.8%)の増となったことによる。

不納欠損額は48,660千円で、前年度に比し32,720千円(205.3%)の増である。また、収入未済額は469,819千円で、前年度に比し24,111千円(4.9%)の減である。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
議会費	266,953	260,192	0	6,761	97.5
総務費	4,980,877	4,610,849	4,000	366,028	92.6
民生費	19,360,757	18,183,844	330,159	846,754	93.9
衛生費	3,548,129	3,186,845	36,589	324,695	89.8
農林水産業費	656,610	452,574	96,526	107,510	68.9
商工費	680,114	663,633	0	16,481	97.6
土木費	4,746,519	3,638,806	685,847	421,866	76.7
消防費	2,134,932	1,960,172	0	174,760	91.8
教育費	3,239,428	2,945,660	112,602	181,166	90.9
災害復旧費	224,707	88,155	134,998	1,554	39.2
公債費	2,480,491	2,469,917	0	10,574	99.6
予備費	21,880	0	0	21,880	0.0
歳出合計	42,341,397	38,460,647	1,400,721	2,480,029	90.8

本年度の支出済額は38,460,647千円で、予算現額に対し90.8%の支出率であり、前年度(90.8%)と同率である。

支出済額を前年度と比較すると2,280,216千円(6.3%)の増である。この主な要因は、公債費が114,014千円(4.4%)、衛生費が82,651千円(2.5%)の減となった一方、民生費が1,194,268千円(7.0%)、総務費が171,202千円(3.9%)、土木費が166,739千円(4.8%)、消防費が406,152千円(26.1%)の増となったことによる。

翌年度への繰越額は1,400,721千円で、前年度に比し241,062千円(20.8%)の増である。この内訳は、土木費の685,847千円(繰越明許費)、民生費の330,159千円(繰越明許費)、災害復旧費の134,998千円(繰越明許費)、教育費の112,602千円(繰越明許費)、農林水産業費96,526千円(繰越明許費)、衛生費の36,589千円(繰越明許費)、総務費の4,000千円(繰越明許費)である。また、不用額は2,480,029千円で、前年度に比し45,478千円(1.8%)の減である。

(2) 歳 入

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	16,876,220,000	17,455,283,025	17,205,134,992	10,885,301	239,262,732	101.9	98.6
5	17,160,200,000	17,497,854,686	17,227,120,471	14,851,378	255,882,837	100.4	98.5
増減	△ 283,980,000	△ 42,571,661	△ 21,985,479	△ 3,966,077	△ 16,620,105	1.5	0.1

収入済額は予算現額に対し101.9%（前年度100.4%）、調定額に対し98.6%（同98.5%）であり、その内訳は次表のとおりである。

市税（項目別）年度別収入状況

(単位：円、%)

項目別 区分	6年度		5年度		差引増減	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	金額	増減率
市 民 税	7,719,805,979	98.2	7,832,317,729	98.0	△ 112,511,750	△ 1.4
固 定 資 産 税	7,594,062,142	98.9	7,521,295,131	98.8	72,767,011	1.0
軽 自 動 車 税	250,270,512	96.6	237,892,650	96.4	12,377,862	5.2
市 た ば こ 税	723,222,559	100.0	731,081,361	100.0	△ 7,858,802	△ 1.1
都 市 計 画 税	917,773,800	98.6	904,533,600	98.6	13,240,200	1.5
計	17,205,134,992	98.6	17,227,120,471	98.5	△ 21,985,479	△ 0.1

収入済額は、前年度に比し21,985,479円（0.1%）の減である。この主な要因は、固定資産税が72,767,011円（1.0%）、都市計画税が13,240,200円（1.5%）の増となった一方、市民税が112,511,750円（1.4%）の減となったことによる。

不納欠損額は10,885,301円で、前年度に比し3,966,077円（26.7%）の減である。不納欠損額の主なものは、市民税（個人）7,592,241円と固定資産税2,071,799円である。

収入未済額は239,262,732円で、前年度に比し16,620,105円（6.5%）の減である。収入未済額の内訳は、市民税（個人）127,683,955円、固定資産税84,715,438円、都市計画税12,535,173円、軽自動車税8,154,698円、市民税（法人）6,173,468円である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	237,501,000	229,315,000	229,315,000	0	0	96.6	100.0
5	232,101,000	228,137,000	228,137,000	0	0	98.3	100.0
増減	5,400,000	1,178,000	1,178,000	0	0	△ 1.7	0.0

収入済額は、前年度に比し1,178,000円（0.5%）の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	5,200,000	7,692,000	7,692,000	0	0	147.9	100.0
5	8,000,000	5,247,000	5,247,000	0	0	65.6	100.0
増減	△ 2,800,000	2,445,000	2,445,000	0	0	82.3	0.0

収入済額は、前年度に比し2,445,000円（46.6%）の増である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	110,000,000	175,595,000	175,595,000	0	0	159.6	100.0
5	138,300,000	129,405,000	129,405,000	0	0	93.6	100.0
増減	△ 28,300,000	46,190,000	46,190,000	0	0	66.0	0.0

収入済額は、前年度に比し46,190,000円（35.7%）の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	92,000,000	251,327,000	251,327,000	0	0	273.2	100.0
5	55,000,000	143,250,000	143,250,000	0	0	260.5	100.0
増減	37,000,000	108,077,000	108,077,000	0	0	12.7	0.0

収入済額は、前年度に比し108,077,000円（75.4%）の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	240,000,000	277,113,000	277,113,000	0	0	115.5	100.0
5	221,000,000	259,036,000	259,036,000	0	0	117.2	100.0
増減	19,000,000	18,077,000	18,077,000	0	0	△ 1.7	0.0

収入済額は、前年度に比し18,077,000円（7.0%）の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	2,508,000,000	2,496,300,000	2,496,300,000	0	0	99.5	100.0
5	2,560,000,000	2,380,113,000	2,380,113,000	0	0	93.0	100.0
増減	△ 52,000,000	116,187,000	116,187,000	0	0	6.5	0.0

収入済額は、前年度に比し116,187,000円（4.9%）の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	20,000,000	22,054,480	22,054,480	0	0	110.3	100.0
5	20,000,000	20,769,000	20,769,000	0	0	103.8	100.0
増減	0	1,285,480	1,285,480	0	0	6.5	0.0

収入済額は、前年度に比し1,285,480円（6.2%）の増である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	54,000,000	62,459,000	62,459,000	0	0	115.7	100.0
5	42,000,000	58,054,438	58,054,438	0	0	138.2	100.0
増減	12,000,000	4,404,562	4,404,562	0	0	△ 22.5	0.0

収入済額は、前年度に比し4,404,562円（7.6%）の増である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	581,000,000	586,008,000	586,008,000	0	0	100.9	100.0
5	101,000,000	111,003,000	111,003,000	0	0	109.9	100.0
増減	480,000,000	475,005,000	475,005,000	0	0	△ 9.0	0.0

収入済額は、前年度に比し475,005,000円(427.9%)の増である。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	1,552,546,000	1,667,117,000	1,667,117,000	0	0	107.4	100.0
5	1,212,190,000	1,274,848,000	1,274,848,000	0	0	105.2	100.0
増減	340,356,000	392,269,000	392,269,000	0	0	2.2	0.0

収入済額は、前年度に比し392,269,000円(30.8%)の増である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	12,000,000	10,741,000	10,741,000	0	0	89.5	100.0
5	13,000,000	11,605,000	11,605,000	0	0	89.3	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 864,000	△ 864,000	0	0	0.2	0.0

収入済額は、前年度に比し864,000円(7.4%)の減である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	202,280,000	211,994,246	195,365,460	972,700	15,656,086	96.6	92.2
5	204,733,000	217,524,336	201,235,730	1,088,710	15,199,896	98.3	92.5
増減	△ 2,453,000	△ 5,530,090	△ 5,870,270	△ 116,010	456,190	△ 1.7	△ 0.3

収入済額は、前年度に比し5,870,270円(2.9%)の減である。この要因は、児童福祉費負担金が4,930,470円(2.6%)の減となったことによる。負担金の主なものは、保育料151,796,810円である。不納欠損額は972,700円で、前年度に比し116,010円(10.7%)の減で、保育料である。

収入未済額は15,656,086円で、前年度に比し456,190円(3.0%)の増である。収入未済額の主なものは、保育料10,873,090円と児童コミュニティークラブ児童育成負担金4,488,530円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	331,965,000	342,787,600	334,083,260	0	8,704,340	100.6	97.5
5	330,149,000	339,873,220	330,986,850	0	8,886,370	100.3	97.4
増減	1,816,000	2,914,380	3,096,410	0	△ 182,030	0.3	0.1

収入済額は、前年度に比し3,096,410円(0.9%)の増である。この主な要因は、市民文化会館使用料が1,391,307円(4.2%)、都市計画使用料が544,120円(1.2%)の減となった一方、商工使用料が2,686,647円(7.1%)、戸籍住民基本台帳手数料が1,779,700円(5.1%)の増となったことによる。

収入未済額は8,704,340円で、前年度に比し182,030円(2.0%)の減である。この内訳は、市営住宅使用料8,124,900円、し尿処理手数料574,740円及び市営住宅駐車場使用料4,700円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	9,286,725,000	8,466,262,328	8,466,262,328	0	0	91.2	100.0
5	9,075,540,000	8,003,413,523	8,003,413,523	0	0	88.2	100.0
増減	211,185,000	462,848,805	462,848,805	0	0	3.0	0.0

収入済額は、前年度に比し462,848,805円(5.8%)の増である。

国庫負担金は6,252,514,733円で、前年度に比し373,625,617円(6.4%)の増である。この主な要因は、保健衛生費負担金が144,333,652円(89.1%)の減となった一方、児童福祉費負担金が404,255,970円(14.5%)の増による。

国庫補助金は2,186,870,000円で、前年度に比し92,113,252円(4.4%)の増である。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が492,345,000円(皆減)、保健衛生費補助金が265,219,000円(80.4%)、児童福祉費補助金が72,137,000円(28.9%)、土木総務費補助金が35,994,225円(89.8%)の減となった一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が619,924,000円(106.3%)、総務管理費補助金が113,549,725円(147.8%)の増となったことによる。

委託金は26,877,595円で、前年度に比し2,890,064円(9.7%)の減である。この主な要因は、社会福祉費委託金の減による。

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	3,375,002,800	2,997,900,798	2,997,900,798	0	0	88.8	100.0
5	3,031,672,000	2,799,533,902	2,799,533,902	0	0	92.3	100.0
増減	343,330,800	198,366,896	198,366,896	0	0	△ 3.5	0.0

収入済額は、前年度に比し198,366,896円（7.1%）の増である。

県負担金は2,091,718,654円で、前年度に比し113,955,322円（5.8%）の増である。この主な要因は、児童福祉費負担金、社会福祉費負担金、保険基盤安定制度拠出金の増による。

県補助金は683,488,351円で、前年度に比し66,125,625円（10.7%）の増である。この主な要因は、農業費補助金が30,345,887円（33.6%）、商工費補助金が4,292,650円（70.7%）の減となった一方、児童福祉費補助金が29,753,878円（9.8%）、総務管理費補助金が21,359,000円（275.7%）の増となったことによる。

委託金は222,693,793円で、前年度に比し18,285,949円（8.9%）の増である。この主な要因は、選挙費委託金が増となったことによる。

第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	12,076,000	46,243,974	46,220,764	0	23,210	382.7	99.9
5	11,646,000	14,020,135	13,881,961	0	138,174	119.2	99.0
増減	430,000	32,223,839	32,338,803	0	△ 114,964	263.5	0.9

収入済額は、前年度に比し32,338,803円（233.0%）の増である。この主な要因は、土地売払収入が30,665,719円（1292.7%）、利子及び配当金が1,833,228円（290.9%）の増となったことによる。

収入未済額は23,210円で、前年度に比し114,964円（83.2%）の減である。この内容は、飲料用自動販売機設置貸付料である。

第 18 款 寄 附 金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	69,200,000	46,079,499	46,079,499	0	0	66.6	100.0
5	102,100,000	62,286,015	62,286,015	0	0	61.0	100.0
増減	△ 32,900,000	△ 16,206,516	△ 16,206,516	0	0	5.6	0.0

収入済額は、前年度に比し16,206,516円（26.0%）の減である。この主な要因は、総務管理費寄附金が14,874,742円（24.7%）の減となったことによる。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	1,357,227,000	1,353,114,329	1,353,114,329	0	0	99.7	100.0
5	683,029,000	657,740,619	657,740,619	0	0	96.3	100.0
増減	674,198,000	695,373,710	695,373,710	0	0	3.4	0.0

収入済額は、前年度に比し695,373,710円(105.7%)の増である。この主な要因は、財政調整基金繰入金が746,077,000円(150.1%)の増となったことによる。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	1,782,246,200	1,782,245,781	1,782,245,781	0	0	100.0	100.0
5	2,038,450,430	2,038,450,036	2,038,450,036	0	0	100.0	100.0
増減	△ 256,204,230	△ 256,204,255	△ 256,204,255	0	0	0.0	0.0

令和6年度の繰越金1,782,245,781円は、令和5年度の歳入歳出差引残額が繰越しされたものである。(繰越明許費繰越金550,265,200円を含む。)

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	820,008,000	1,003,567,665	760,592,565	36,802,454	206,172,646	92.8	75.8
5	766,587,000	961,083,162	747,260,498	0	213,822,664	97.5	77.8
増減	53,421,000	42,484,503	13,332,067	36,802,454	△ 7,650,018	△ 4.7	△ 2.0

収入済額は、前年度に比し13,332,067円(1.8%)の増である。この主な要因は、商工費雑入が27,335,731円(69.0%)、総務費雑入が16,153,091円(11.8%)、土木費雑入が15,144,805円(51.9%)の減となった一方、衛生費雑入が57,199,231円(59.0%)、公務災害補償等収入が14,647,880円(6905.5%)の増となったことによる。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入264,979,759円と雑入467,358,159円である。

収入未済額は206,172,646円で、前年度に比し7,650,018円(3.6%)の減である。この内訳は、生活改善事業住宅資金貸付金元利収入140,174,057円と民生費雑入63,495,675円、生活改善事業生活資金貸付金元金収入2,325,674円、衛生費雑入140,000円、教育費雑入37,240円である。

第 2 2 款 市 債

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
6	2,816,200,000	1,888,300,000	1,888,300,000	0	0	67.1	100.0
5	1,858,900,000	1,259,300,000	1,259,300,000	0	0	67.7	100.0
増減	957,300,000	629,000,000	629,000,000	0	0	△ 0.6	0.0

収入済額は、前年度に比し629,000,000円(49.9%)の増である。この主な要因は、臨時財政対策債が43,500,000円(44.0%)、総務管理債が32,400,000円(52.3%)の減となった一方、消防債が339,800,000円(175.9%)、社会教育債が171,500,000円(1844.1%)、住宅債が72,300,000円(860.7%)の増となったことによる。

主なものは、次のとおりである。

消 防 施 設 整 備 事 業 債	533,000,000円
道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業 債	222,400,000円
土 地 区 画 整 理 事 業 債	190,600,000円
都 市 計 画 街 路 整 備 事 業 債	183,300,000円
図 書 館 ・ 子 ど も 科 学 館 施 設 長 寿 命 化 事 業 債	133,400,000円
有 料 公 園 施 設 整 備 事 業 債	111,000,000円
小 学 校 改 修 事 業 債	88,600,000円

(3) 歳 出

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
6	議 会 費	266,953,000	260,191,714	0	6,761,286	97.5
	計	266,953,000	260,191,714	0	6,761,286	97.5
5	計	270,738,000	260,528,113	0	10,209,887	96.2
増 減		△ 3,785,000	△ 336,399	0	△ 3,448,601	1.3

支出済額の主なものは、報酬104,955,064円（構成比40.3%）、職員手当等66,237,845円（同25.5%）、共済費39,953,787円（同15.4%）である。

支出済額は、前年度に比し336,399円（0.1%）の減である。この主な要因は、議員手当が4,934,400円（11.8%）の増となった一方、職員給与費が3,152,825円（5.5%）、議員報酬が671,087円（0.6%）の減となったことによる。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
6	総 務 管 理 費	3,908,735,000	3,619,052,036	4,000,000	285,682,964	92.6
	徴 税 費	658,765,000	616,972,722	0	41,792,278	93.7
	戸籍住民基本台帳費	240,859,000	231,341,812	0	9,517,188	96.0
	選 挙 費	136,800,000	109,361,060	0	27,438,940	79.9
	統 計 調 査 費	3,966,000	2,630,215	0	1,335,785	66.3
	監 査 委 員 費	31,752,000	31,491,233	0	260,767	99.2
	計	4,980,877,000	4,610,849,078	4,000,000	366,027,922	92.6
5	計	4,801,717,000	4,439,646,668	17,116,000	344,954,332	92.5
増 減		179,160,000	171,202,410	△ 13,116,000	21,073,590	0.1

支出済額の主なものは、委託料782,338,837円（構成比17.0%）、職員手当等697,402,497円（同15.1%）、給料652,572,411円（同14.2%）、使用料及び賃借料518,303,372円（同11.2%）、負担金、補助及び交付金542,047,760円（同11.8%）である。

支出済額は、前年度に比し171,202,410円（3.9%）の増である。この主な要因は、公共施設等総合管理基金積立金が309,741,096円（75.5%）の減となった一方、電算事務管理費が122,447,660円（43.7%）、市税過誤納還付金及び加算金が97,125,566円（187.6%）、職員給与費が91,149,825円（8.1%）市民文化会館改修事業費が55,792,000円（465.3%）の増となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、総務管理費4,000,000円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
6	社会福祉費	9,021,840,000	8,200,279,726	330,159,696	491,400,578	90.9
	児童福祉費	7,868,933,000	7,522,918,628	0	346,014,372	95.6
	生活保護費	2,468,080,000	2,458,919,157	0	9,160,843	99.6
	災害救助費	1,904,000	1,726,504	0	177,496	90.7
	計	19,360,757,000	18,183,844,015	330,159,696	846,753,289	93.9
5	計	18,031,860,000	16,989,576,058	342,055,000	700,228,942	94.2
	増減	1,328,897,000	1,194,267,957	△ 11,895,304	146,524,347	△ 0.3

支出済額の主なものは、扶助費11,311,996,752円（構成比62.2%）、負担金、補助及び交付金2,596,046,845円（同14.3%）、繰出金2,505,964,719円（同13.8%）である。

支出済額は、前年度に比し1,194,267,957円（7.0%）の増である。この主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費追加分が575,069,857円（99.8%）の減となった一方、低所得者支援及び定額減税捕足給付金給付事業費が879,566,049円（皆増）、子ども・子育て支援給付費が210,186,849円（7.5%）、物価高騰対策緊急支援給付金給付事業費が207,314,733円（100914.5%）、児童手当支給事業費が184,017,777円（14.2%）、障害者自立支援給付費が173,999,517円（7.5%）の増となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、低所得者支援給付金給付事業費298,445,696円、障がい者施設物価高騰支援給付金給付事業費5,474,000円、高齢者施設物価高騰支援給付金給付事業費26,240,000円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
6	保健衛生費	1,791,314,000	1,479,388,150	36,589,000	275,336,850	82.6
	清掃費	1,756,815,000	1,707,457,133	0	49,357,867	97.2
	計	3,548,129,000	3,186,845,283	36,589,000	324,694,717	89.8
5	計	3,856,632,000	3,269,496,068	9,358,000	577,777,932	84.8
	増減	△ 308,503,000	△ 82,650,785	27,231,000	△ 253,083,215	5.0

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金1,244,795,549円（同39.1%）、委託料1,238,498,782円（同38.9%）、職員手当等173,820,384円（同5.5%）である。

支出済額は、前年度に比し82,650,785円（2.5%）の減である。この主な要因は、予防接種事業費が126,055,386円（42.4%）、環境保全対策推進事業費が70,472,715円（1460.6%）、秦野市伊勢原市環境衛生組合負担金（塵芥処理場分）が66,447,000円（10.4%）、ごみ収集運搬委託費が59,903,000円（20.4%）の増となった一方、感染症予防対策事業費が330,392,592円（99.8%）、新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援事業費が52,797,460円（皆減）の減となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、省エネ家電製品買換え促進事業費35,500,000円、妊娠・出産包括支援事業費1,089,000円である。

第5款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
6	農業費	604,650,000	402,075,961	96,526,000	106,048,039	66.5
	林業費	51,960,000	50,498,440	0	1,461,560	97.2
	計	656,610,000	452,574,401	96,526,000	107,509,599	68.9
5	計	583,754,000	459,536,158	55,702,000	68,515,842	78.7
	増減	72,856,000	△ 6,961,757	40,824,000	38,993,757	△ 9.8

支出済額の主なものは、給料93,436,333円（構成比20.7%）、工事請負費88,259,100円（同19.5%）、公有財産購入費7,884,666円（同1.8%）、職員手当等74,356,362円（同16.4%）である。

支出済額は、前年度に比し6,961,757円（1.5%）の減である。この主な要因は、職員給与費が27,492,081円（16.2%）、県営土地改良事業負担金が5,750,000円（皆増）の増となった一方、畜産業物価高騰対応費補助事業費が21,542,000円（皆減）、農村振興整備事業費が15,578,939円（18.2%）の減となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、畜産業物価高騰対応費補助事業費13,562,000円、土地改良団体事業負担金10,190,000円、農村振興整備事業費72,774,000円である。

第6款 商工費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
6	商工費	680,114,000	663,632,602	0	16,481,398	97.6
	計	680,114,000	663,632,602	0	16,481,398	97.6
5	計	759,394,000	575,323,534	119,082,000	64,988,466	75.8
	増減	△ 79,280,000	88,309,068	△ 119,082,000	△ 48,507,068	21.8

支出済額の主なものは、貸付金260,000,000円（構成比39.2%）、委託料187,910,336円（同28.3%）、負担金、補助及び交付金107,836,652円（同16.2%）である。

支出済額は、前年度に比し88,309,068円（15.3%）の増である。この主な要因は、伊勢原地域観光新発見事業費が24,908,500円（71.4%）、平成大山講プロジェクト推進事業費が6,484,189円（23.7%）、伊勢原市商店街等プレミアム商品券支援補助金が2,568,902円（皆減）一方、キャッシュレス決済ポイント還元事業費（第4弾）が115,977,754円（12646.5%）、中小企業の減となった金融対策事業費が3,342,255円（1.4%）、中小企業先端設備導入促進事業費が2,679,576円（1620.2%）の増となったことによる。

第7款 土木費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
6	土木管理費	163,822,000	155,346,281	0	8,475,719	94.8
	道路橋りょう費	1,032,283,000	694,443,903	193,287,000	144,552,097	67.3
	河川費	29,058,000	22,615,570	0	6,442,430	77.8
	都市計画費	3,305,842,000	2,595,673,841	492,560,000	217,608,159	78.5
	住宅費	215,514,000	170,726,207	0	44,787,793	79.2
	計	4,746,519,000	3,638,805,802	685,847,000	421,866,198	76.7
5	計	4,388,157,900	3,472,067,134	552,800,000	363,290,766	79.1
増減		358,361,100	166,738,668	133,047,000	58,575,432	△ 2.4

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金795,770,615円（構成比21.9%）、工事請負費711,687,560円（同19.6%）、委託料700,881,143円（同19.3%）である。

支出済額は、前年度に比し166,738,668円（4.8%）の増である。この主な要因は、土地区画整理推進事業費が247,916,737円（54.6%）、公共下水道事業会計補助金が204,898,000円（34.0%）、道路管理推進事業費が75,472,433円（75.9%）の減となった一方、都市計画道路田中笠窪線整備事業費が281,106,608円（855.8%）、公園維持管理費が155,541,444円（49.5%）、市営住宅長寿命化対策事業費が119,584,058円（994.6%）、公共下水道事業会計出資金が73,929,000円（29.2%）の増となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、舗装打換事業費92,475,000円、市道改良事業費17,940,000円、橋りょう維持管理費77,572,000円、安全な歩行空間整備事業費5,300,000円、土地区画整理推進事業費54,500,000円、都市計画道路田中笠窪線整備事業費233,373,000円、公園維持管理費18,161,000円、地域公園整備事業費17,176,000円、伊勢原駅北口市街地整備推進事業費169,350,000円である。

第8款 消防費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
6	消防費	2,134,932,000	1,960,172,015	0	174,759,985	91.8
	計	2,134,932,000	1,960,172,015	0	174,759,985	91.8
5	計	1,614,150,000	1,554,020,506	0	60,129,494	96.3
増減		520,782,000	406,151,509	0	114,630,491	△ 4.5

支出済額の主なものは、給料514,729,852円（構成比26.3%）、職員手当等419,758,444円（同21.4%）、負担金、補助及び交付金404,646,124円（同20.7%）である。

支出済額は、前年度に比し406,151,509円（26.1%）の増である。この主な要因は、消防車両等維持管理費が30,107,823円（67.8%）、防災行政用無線整備事業費が7,008,000円（61.2%）の減となった一方、消防本部・署施設整備事業費が231,099,947円（153.9%）、消防車両等整備事業費が58,383,590円（109.4%）、職員給与費が56,013,574円（5.3%）の増となったことによる。

第9款 教育費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
6	教育総務費	514,496,000	498,126,301	0	16,369,699	96.8
	小学校費	1,088,263,000	1,002,135,523	28,960,100	57,167,377	92.1
	中学校費	575,020,000	519,719,411	21,379,400	33,921,189	90.4
	社会教育費	997,575,000	865,762,167	62,262,200	69,550,633	86.8
	保健体育費	64,074,000	59,916,817	0	4,157,183	93.5
	計	3,239,428,000	2,945,660,219	112,601,700	181,166,081	90.9
5	計	2,936,804,530	2,571,963,063	63,546,000	301,295,467	87.6
	増減	302,623,470	373,697,156	49,055,700	△ 120,129,386	3.3

支出済額の主なものは、委託料592,180,399円（構成比20.1%）、需用費453,823,009円（同15.4%）、工事請負費438,705,521円（同14.9%）、給料381,024,293円（同12.9%）、職員手当等275,658,713円（同9.4%）である。

支出済額は、前年度に比し373,697,156円（14.5%）の増である。この主な要因は、児童館運営管理費が19,308,665円（皆減）、子ども・若者体験活動事業費が15,147,444円（皆減）の減となった一方、図書館・子ども科学館維持管理費が162,220,937円（161.2%）、小学校校舎等改修事業費が61,353,600円（94.2%）、公民館維持管理が33,616,287円（23.6%）の増となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、中学校給食事業費6,662,000円である。

第10款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
6	農林水産施設災害復旧費	132,227,000	47,326,400	83,497,000	1,403,600	35.8
	公共土木施設災害復旧費	89,390,000	37,887,400	51,501,000	1,600	42.4
	その他公共施設災害復旧費	3,090,000	2,941,400	0	148,600	95.2
	計	224,707,000	88,155,200	134,998,000	1,553,800	39.2
5	計	5,100,000	4,343,900	0	756,100	85.2
	増減	219,607,000	83,811,300	134,998,000	797,700	△ 46.0

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、農業用施設災害復旧費66,651,000円、林業用施設災害復旧費16,846,000円、道路橋りょう災害復旧費17,436,000円、河川災害復旧費34,065,000円である。

第 1 1 款 公 債 費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
6	公 債 費	2,480,491,000	2,469,916,553	0	10,574,447	99.6
	計	2,480,491,000	2,469,916,553	0	10,574,447	99.6
5	計	2,598,534,000	2,583,930,060	0	14,603,940	99.4
	増 減	△ 118,043,000	△ 114,013,507	0	△ 4,029,493	0.2

市債償還元金は2,403,640,010円で、前年度に比し113,272,955円(4.5%)の減であり、市債償還金等利子は65,067,777円で、前年度に比し1,945,538円(2.9%)の減である。

年度末の市債現在高は、18,387,367,143円である。

第 1 2 款 予 備 費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
6	予 備 費	21,880,000	0	0	21,880,000	—
	計	21,880,000	0	0	21,880,000	—
5	計	18,756,000	0	0	18,756,000	—
	増 減	3,124,000	0	0	3,124,000	—

当初予算額30,000,000円に対し、28,120,000円充用し、予算現額、不用額ともに21,880,000円である。これは、緊急対応等の必要から予備費を充用したもので、次のとおりである。

項	目	充 用	内 容
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	14,758,000円	台風第10号災害復旧費
農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧費	5,000,000円	台風第10号による農業用施設の災害復旧
選 挙 費	市議会議員補欠選挙費	2,593,000円	市議会議員補欠選挙執行
災 害 救 助 費	災害救助費	1,709,000円	台風第10号災害救助費
総 務 管 理 費	一般管理費	1,473,000円	行政事務顧問弁護士費
農 業 費	農地費	1,356,000円	河川管理施設の掘削に係る対策工事費
公共土木施設災害復旧費	その他土木施設災害復旧費	1,033,000円	集中豪雨に伴う崩落箇所の災害復旧工事費
保 健 衛 生 費	環境衛生費	198,000円	台風第10号による浸水家屋の消毒業務委託費

3 特別会計

(1) 特別会計の概要

本年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計ほか3特別会計で、それぞれの決算状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質 収支額 E(C-D)	前年度 実質 収支額 F	単年度 収支額 E-F
国民健康保険事業	9,342,095	9,253,759	88,336	0	88,336	124,484	△ 36,148
用地取得事業	121,527	121,527	0	0	0	0	0
介護保険事業	8,574,797	8,260,018	314,779	0	314,779	321,740	△ 6,961
後期高齢者医療事業	1,798,629	1,794,173	4,456	0	4,456	598	3,858
合計	19,837,048	19,429,477	407,571	0	407,571	446,822	△ 39,251

特別会計総体の決算額は、歳入が19,837,048千円（前年度19,773,000千円）で、前年度に比し64,048千円（0.3%）の増、歳出が19,429,477千円（同19,326,178千円）で、前年度に比し103,299千円（0.5%）の増である。

歳入歳出差引額（形式収支）は407,571千円の黒字で、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額も407,571千円の黒字である。なお、前年度から繰越された前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は39,251千円の赤字である。

これらの収支を各会計別に見ると、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額においては、用地取得事業の0円を除き各会計とも黒字である。単年度収支額においては、用地取得事業の0円と後期高齢者医療事業が黒字の他は赤字である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 国民健康保険税	1,815,706,000	2,218,970,398	1,855,356,450	19,758,389	343,855,559	102.2	83.6
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
3 国庫支出金	1,000	9,015,000	9,015,000	0	0	901,500.0	100.0
4 県支出金	6,606,604,000	6,176,981,562	6,176,981,562	0	0	93.5	100.0
5 財産収入	300,000	141,074	141,074	0	0	47.0	100.0
6 繰入金	1,176,916,000	1,147,732,122	1,147,732,122	0	0	97.5	100.0
7 繰越金	124,484,000	124,483,645	124,483,645	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	23,745,000	29,251,703	28,384,926	121,322	745,455	119.5	97.0
合計	9,747,757,000	9,706,575,504	9,342,094,779	19,879,711	344,601,014	95.8	96.2

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 総務費	185,149,000	171,314,469	0	13,834,531	92.5
2 保険給付費	6,543,663,000	6,096,948,468	0	446,714,532	93.2
3 国民健康保険事業費納付金	2,726,967,000	2,726,965,468	0	1,532	100.0
4 共同事業拠出金	0	0	0	0	—
5 保健事業費	116,419,000	96,943,585	0	19,475,415	83.3
6 基金積立金	152,484,000	152,483,645	0	355	100.0
7 公債費	1,000	0	0	1,000	—
8 諸支出金	18,450,000	9,102,970	0	9,347,030	49.3
9 予備費	4,624,000	0	0	4,624,000	—
合計	9,747,757,000	9,253,758,605	0	493,998,395	94.9

収入済額は9,342,094,779円で支出済額は9,253,758,605円で、歳入歳出差引額の88,336,174円が純繰越金として翌年度へ繰越しとなる。

収入済額は、前年度に比し324,132,089円(3.4%)の減である。この主な要因は、国民健康保険税が121,865,959円(7.0%)の増となった一方、県支出金が261,921,827円(4.1%)の減となったことによる。また、収入率は、予算現額に対し95.8%(前年度99.5%)、調定額に対し96.2%(同96.2%)である。

収入済額の19.9%(前年度17.9%)を構成する国民健康保険税の収入状況は、調定額2,218,970,398円に対し収入済額1,855,356,450円で、83.6%(同81.8%)の徴収率である。

不納欠損額は、前年度に比し14,321,254円(41.9%)の減で、収入未済額は8,096,222円(2.3%)の減である。

支出済額は、前年度に比し287,984,618円(3.0%)の減である。この主な要因は、基金積立金が109,157,193円(251.9%)、総務費が9,460,407円(5.8%)の増となった一方、保険給付費が257,432,696円(4.1%)、国民健康保険事業費納付金が147,933,183円(5.1%)の減となったことによる。また、支出率は94.9%(前年度98.2%)で、支出額の主なものは保険給付費6,096,948,468円

(構成比65.9%)、国民健康保険事業費納付金2,726,965,468円(同29.5%)である。

(3) 用地取得事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 繰入金	122,000,000	121,526,815	121,526,815	0	0	99.6	100.0
合計	122,000,000	121,526,815	121,526,815	0	0	99.6	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 公債費	121,527,000	121,526,815	0	185	100.0
2 予備費	473,000	0	0	473,000	—
合計	122,000,000	121,526,815	0	473,185	99.6

収入済額は121,526,815円、支出済額は121,526,815円で、歳入歳出差引額は0円である。収入率は、予算現額に対し99.6%、調定額に対し100.0%である。

また、支出率は99.6%で、支出済額は、公債費121,526,815円(構成比100.0%)のみである。

(4) 介護保険事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 介護保険料	1,854,795,000	2,002,398,552	1,972,387,492	9,130,060	20,881,000	106.3	98.5
2 国庫支出金	1,693,696,000	1,617,922,297	1,617,922,297	0	0	95.5	100.0
3 支払基金交付金	2,110,038,000	2,050,864,795	2,050,864,795	0	0	97.2	100.0
4 県支出金	1,171,042,000	1,120,365,819	1,120,365,819	0	0	95.7	100.0
5 財産収入	78,000	140,283	140,283	0	0	179.9	100.0
6 繰入金	1,491,377,000	1,491,377,000	1,491,377,000	0	0	100.0	100.0
7 繰越金	321,740,000	321,739,760	321,739,760	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	5,000	0	0	0	0	0.0	—
合計	8,642,771,000	8,604,808,506	8,574,797,446	9,130,060	20,881,000	99.2	99.7

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 総務費	231,799,000	205,839,684	0	25,959,316	88.8
2 保険給付費	7,569,831,000	7,343,801,566	0	226,029,434	97.0
3 地域支援事業費	440,002,000	368,402,788	0	71,599,212	83.7
4 基金積立金	159,539,000	159,538,601	0	399	100.0
5 公債費	1,000	0	0	1,000	—
6 諸支出金	183,283,000	182,435,577	0	847,423	99.5
7 予備費	58,316,000	0	0	58,316,000	—
合計	8,642,771,000	8,260,018,216	0	382,752,784	95.6

収入済額は8,574,797,446円、支出済額は8,260,018,216円で、歳入歳出差引額の314,779,230円が翌年度へ繰越しとなる。

収入済額は、前年度に比し181,351,624円（2.2%）の増である。この主な要因は、繰越金が58,825,247円（15.5%）、繰入金が27,278,000円（1.8%）の減となった一方、介護保険料が193,060,862円（10.9%）、県支出金が49,264,291円（4.6%）の増となったことによる。また、収入率は、予算現額に対し99.2%（前年度99.6%）、調定額に対し99.7%（同99.6%）である。

不納欠損額は、前年度に比し465,180円（4.8%）の減で、収入未済額は25,440円（0.1%）の増である。

支出済額は、前年度に比し188,312,154円（2.3%）の増である。この主な要因は、諸支出金が56,999,284円（23.8%）の減となった一方、保険給付費が220,793,996円（3.1%）の増となったことによる。また、支出率は95.6%（前年度95.8%）で、支出済額の主なものは、保険給付費7,343,801,566円（構成比88.9%）である。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 後期高齢者医療保険料	1,539,644,000	1,560,781,990	1,542,161,590	1,408,490	17,211,910	100.2	98.8
2 繰入金	275,785,000	253,393,597	253,393,597	0	0	91.9	100.0
3 諸収入	4,204,000	2,475,713	2,475,713	0	0	58.9	100.0
4 繰越金	598,000	598,300	598,300	0	0	100.1	100.0
合計	1,820,231,000	1,817,249,600	1,798,629,200	1,408,490	17,211,910	98.8	99.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 総務費	39,193,000	31,297,292	0	7,895,708	79.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,775,682,000	1,760,842,958	0	14,839,042	99.2
3 諸支出金	4,051,000	2,033,110	0	2,017,890	50.2
4 予備費	1,305,000	0	0	1,305,000	-
合計	1,820,231,000	1,794,173,360	0	26,057,640	98.6

収入済額は1,798,629,200円、支出済額は1,794,173,360円で、歳入歳出差引額の4,455,840円が翌年度へ繰越しとなる。

収入済額は、前年度に比し206,915,065円(13.0%)の増である。この主な要因は、繰越金が49,580,900円(98.8%)の減となった一方、後期高齢者医療保険料が231,988,850円(17.7%)の増となったことによる。また、収入率は、予算現額に対し98.8%(前年度95.4%)、調定額に対し99.0%(同99.3%)である。

不納欠損額は、前年度に比し70,460円(4.8%)の減で、収入未済額は8,216,020円(91.3%)の増である。

支出済額は、前年度に比し203,057,525円(12.8%)の増である。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が200,535,104円(12.9%)の増となったことによる。また、支出率は、98.6%(前年度95.3%)で、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,760,842,958円(構成比98.1%)である。

4 実質収支に関する調書

各会計別の実質収支額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額	
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額		
一般会計	2,400,374	0	293,558	0	2,106,816	
特別会計	国民健康保険事業	88,336	0	0	0	88,336
	用地取得事業	0	0	0	0	0
	介護保険事業	314,779	0	0	0	314,779
	後期高齢者医療事業	4,456	0	0	0	4,456
合計	2,807,945	0	293,558	0	2,514,387	

5 財産に関する調書

公有財産（土地、建物、山林、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地の年度末現在高は1,118,953.88㎡（山林を含む。）で、前年度に比し42.52㎡の増である。

イ 建物の年度末現在高は194,044.56㎡（木造、非木造の延面積）で、前年度に比し15.51㎡の増である。

ウ 山林の年度末面積は242,503㎡で、増減はない。また、立木の推定蓄積量は7,109㎡で、前年度に比し81㎡の増である。

エ 物権の年度末現在高は地上権98.87㎡で、増減はない。

オ 無体財産権の年度末現在高は3件で、増減はない。

カ 有価証券の年度末現在高は17,180千円で、増減はない。

キ 出資による権利の年度末現在高は1,962,163千円で、前年度に比し327,040千円の増である。

(2) 物品

物品（取得価格500千円以上）の年度末現在高は737点で、前年度に比し84点の増である。

(3) 債権

債権の年度末現在高は107,488千円で、前年度に比し12,830千円の減である。

(4) 基金

基金の年度末現在高は2,448,996千円で、前年度に比し1,011,133千円の減である。

基金の決算年度末現在高

(単位：千円)

基金名		区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	年度末現在高
資金積立基金	伊勢原市財政調整基金		1,906,217	△ 1,142,753	763,464
	伊勢原市まちづくり市民ファンド 寄附金積立基金		101,499	△ 5,159	96,340
	伊勢原市終末処理場周辺整備基金		351,586	222	351,808
	伊勢原市福祉のいずみ基金		132,204	743	132,947
	伊勢原市市街地再開発基金		113,068	110,071	223,139
	伊勢原市公共施設等総合管理基金		410,000	100,259	510,259
	伊勢原市国民健康保険 財政調整基金		223,406	△ 47,517	175,889
	伊勢原市介護給付準備基金		222,149	△ 26,999	195,150
	計		3,460,129	△ 1,011,133	2,448,996

Ⅶ むすび

一般会計及び4特別会計の令和6年度決算審査の内容は、前述のとおりである。

令和6年度当初予算は、長期化している物価高騰の影響等を注視しつつ、引き続き市民の安全安心を第一とした対応を図るとともに、子育て環境の充実や、駅北口再開発事業など必要な投資については継続・拡充を図り、「暮らしやすさ実感都市 伊勢原」の実現に向け、第6次総合計画の重点事業を着実に推進することをめざした予算として編成されている。

決算状況を見ると、一般会計において、歳入の総額は40,861,021千円で、前年度と比較して2,898,344千円、割合にして7.6%増加している。歳出の総額は38,460,647千円で、前年度と比較して2,280,216千円、割合にして6.3%増加している。一般会計の実質収支額は2,106,816千円で、前年度と同様黒字である。さらに、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額も874,835千円で、同様に黒字である。また、特別会計を含む全会計の単年度収支額も835,585千円で、前年度の赤字から黒字に転じている。

一般会計における自主財源の根幹となる市税は、17,205,135千円で、市税の収入率は101.9%であり、一般会計の収入総額に占める割合は42.1%であった。前年度と比較すると、収入済額が21,985千円の減少となり、収入率は1.5ポイント上昇、構成は3.3ポイント下落した。市税の不納欠損額は10,885千円、収入未済額は239,263千円で、不納欠損額は前年度より3,966千円減少し、収入未済額は16,620千円減少した。

特別会計を含めた全会計を見ると、収入済額は前年度と比較して2,962,392千円、割合にして5.1%増加している。収入未済額は、前年度と比較して合計が23,966千円、割合にして2.7%減少している。この主な要因は、後期高齢者医療事業が増となったものの、それ以上に一般会計及び国民健康保険事業において減となったことによるもので、前年度に引き続き減少している。不納欠損額は、一般会計が48,660千円、特別会計が30,418千円、合計で79,079千円となり、前年度と比較して合計が17,863千円、割合にして29.2%の増である。この主な要因は、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業において減となった一方、一般会計において、増となったことによるもので、前年度は減少したが今年度は増加している。

『地方財政状況調査』では、以下の状況を示している。

実質収支額2,106,816千円を標準財政規模21,516,568千円で除した実質収支比率は、前年度と比較して4.0ポイント上回る9.8%であり、適正水準とされる3%から5%程度を上回る黒字である。

財政構造を示す指標を見ると、財政力指数の単年度は、前年度と比較して0.022ポイント下落（悪化）の0.915で、3箇年平均は、前年度より0.001ポイント上昇（改善）の0.923であるが、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。経常一般財源比率は102.3%で、前年度と比較して2.8ポイント上昇（改善）している。経常収支比率は98.7%で、前年度と比較して0.2ポイント低下（改善）しているが、適正水準とされる70%から80%の範囲を10ポイント以上超えている。公債費比率は7.0%で、前年度と比較して0.4ポイント低下（改善）しており、超過しないことが望ましいとされる10%を下回っている。このように、財政力指数（単年度）に

悪化が見られるが、経常一般財源比率、経常収支比率、財政力指数（3箇年平均）及び公債費比率には改善が見られる。

歳入の構成では、市税や使用料などの自主財源は、収入済額が21,801,203千円、歳入総額に占める割合が53.4%で、前年度と比較して金額は588,202千円増加し、構成比は前年度より2.6ポイント低下している。一方、国県支出金や市債などの依存財源は、収入済額が18,998,975千円、歳入総額に占める割合が46.6%で、前年度と比較して金額が2,309,689千円増加し、構成比も前年度より2.6ポイント上昇している。

歳出の構成では、人件費や扶助費などの義務的経費は、支出済額22,021,571千円、歳出総額に占める割合が57.3%で、前年度と比較して金額が1,012,582千円増加し、構成比は前年度より0.9ポイント低下している。普通建設事業費などの投資的経費は、支出済が3,043,743千円、歳出総額に占める割合が7.9%で、前年度と比較して金額は1,138,706千円増加し、構成比は前年度より2.6ポイント上昇している。

以上のとおり、一般会計における実質収支比率は9.8%で、実質収支は黒字であり、単年度収支は赤字から黒字に転じ、実質単年度収支は前年度同様赤字である。なお、全会計合計の単年度収支は、前年度の赤字から黒字に転じている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度の98.9%から98.7%に若干ではあるが改善している。また、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた経常収支比率は98.9%で、前年度と比較して0.4ポイント低下（改善）しているが、財政構造の硬直化を示す指数は依然として高い水準にある状態が続いている。

令和6年度決算は、長引く物価高騰への対応として、国からの交付金等を活用した低所得世帯に対する給付金の給付や事業者支援、また、第6次総合計画の施策を着実に推進するため、庁内の組織間のみならず市民や関係機関とも連携・協働し、効果的な事業展開に努め、市民福祉の向上はもとより本市の未来に投資することができている。

一方、昨年8月に発生した台風第10号による被害に見られるように、異常気象による自然災害が頻発し、想定外の対応が必要となることが予測されることから、これまで以上に財政力の強化が求められるため、引き続き財政調整基金の適切な残高の確保に努められるよう希望する。

歳入面では、今後も引き続き外部財源の適切な活用を促進しつつ、市税を始めとする自主財源を積極的に確保し、市の財政力強化にも取り組むことで、持続可能な地域社会構築に向けた健全な財政運営を期待したい。

歳出面では、新たな産業基盤の創出など本市の未来への投資を進め、より持続可能で豊かな未来を目指すため、職員の発想力を活用し、事業の再編と革新を推進すること。また、デジタル技術やデータ、AIなどの活用による事業の効率化を図り、市の将来像の実現のために職員が一丸となり、より一層の経費削減を図られることを望むものである。

最後に、本市の特性や強みである「伊勢原らしさ」と言われる、数多くの歴史文化資源や充実した医療環境などを最大限に生かし、総合計画の推進状況や財政状況を市民と共有し、世代を超えて愛される・住み続けたいまちを目指し、持続可能で健全な財政運営の取組を進めていくことを望むものである。

決算審査資料目次

1	歳入歳出総括表	42
2	特定財源及び一般財源別年度比較表	42
3	自主財源及び依存財源別年度比較表	44
4	性質別経費年度比較表	46
5	一般会計款別歳入一覧表	48
6	特別会計款別歳入一覧表	50
7	市税収入状況表	52
8	一般会計款別歳出一覧表	54
9	特別会計款別歳出一覧表	56
10	一般会計款別歳入年度比較表	58
11	特別会計款別歳入年度比較表	60
12	一般会計款別歳出年度比較表	62
13	特別会計款別歳出年度比較表	64
14	市債現在額調書	66

1 歳入歳出総括表

会計別	区 分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		40,861,021,256	0	40,861,021,256
特 別 会 計		19,837,048,240	2,627,491,534	17,209,556,706
	国民健康保険事業	9,342,094,779	947,732,122	8,394,362,657
	用地取得事業	121,526,815	121,526,815	0
	介護保険事業	8,574,797,446	1,304,839,000	7,269,958,446
	後期高齢者医療事業	1,798,629,200	253,393,597	1,545,235,603
合 計		60,698,069,496	2,627,491,534	58,070,577,962

2 特定財源及び一般財源別年度比較表

財源別	区 分	金 額		
		6 年度	5 年度	4 年度
特定財源	使用料及び手数料	254,639	253,135	256,484
	国庫支出金	7,023,879	6,765,774	7,988,392
	県支出金	2,967,463	2,788,411	2,696,644
	繰入金	44,781	55,146	79,641
	市債	1,832,900	1,160,400	751,500
	その他	1,112,525	902,127	882,199
	計	13,236,187	11,924,993	12,654,860
一般財源	市税	17,205,135	17,227,120	17,118,692
	その他	10,358,856	8,750,174	8,769,891
	計	27,563,991	25,977,294	25,888,583
合 計		40,800,178	37,902,287	38,543,443

(注) 表は『地方財政状況調査』資料による。

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
38,460,646,882	2,627,491,534	35,833,155,348	2,400,374,374	5,027,865,908
19,429,476,996	0	19,429,476,996	407,571,244	△2,219,920,290
9,253,758,605	0	9,253,758,605	88,336,174	△859,395,948
121,526,815	0	121,526,815	0	△121,526,815
8,260,018,216	0	8,260,018,216	314,779,230	△990,059,770
1,794,173,360	0	1,794,173,360	4,455,840	△248,937,757
57,890,123,878	2,627,491,534	55,262,632,344	2,807,945,618	2,807,945,618

(単位：千円、%)

構 成 比 率			指 数		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
0.6	0.7	0.7	99.3	98.7	100.0
17.2	17.9	20.7	87.9	84.7	100.0
7.3	7.4	7.0	110.0	103.4	100.0
0.1	0.1	0.2	56.2	69.2	100.0
4.5	3.1	1.9	243.9	154.4	100.0
2.7	2.4	2.3	126.1	102.3	100.0
32.4	31.5	32.8	104.6	94.2	100.0
42.2	45.5	44.4	100.5	100.6	100.0
25.4	23.1	22.8	118.1	99.8	100.0
67.6	68.5	67.2	106.5	100.3	100.0
100.0	100.0	100.0	105.9	98.3	100.0

3 自主財源及び依存財源別年度比較表

財源別		決 算 額		
		6年度	5年度	4年度
自主財源	市 税	17,205,135	17,227,120	17,118,692
	分担金及び負担金	240,382	242,399	240,044
	使用料及び手数料	338,439	337,129	339,403
	財 産 収 入	46,955	14,683	11,737
	寄 附 金	46,080	62,286	79,740
	繰 入 金	1,353,114	657,741	205,430
	繰 越 金	1,782,246	2,038,450	2,491,881
	諸 収 入	788,852	633,193	637,599
	計	21,801,203	21,213,001	21,124,526
	依存財源	地 方 譲 与 税	229,315	228,137
利子割交付金		7,692	5,247	5,586
配当割交付金		175,595	129,405	112,271
株式等譲渡所得割交付金		251,327	143,250	85,978
地方消費税交付金		2,496,300	2,380,113	2,414,313
ゴルフ場利用税交付金		22,055	20,769	21,301
自動車取得税交付金		0	1,812	466
自動車税環境性能割交付金		62,459	56,242	48,913
法人事業税交付金		277,113	259,036	253,864
地方特例交付金		586,008	111,003	115,035
地 方 交 付 税		1,667,117	1,274,848	1,512,426
交通安全対策特別交付金		10,741	11,605	13,317
国 庫 支 出 金		8,326,213	8,008,674	8,774,229
県 支 出 金		2,998,740	2,799,845	2,722,049
市 債		1,888,300	1,259,300	1,113,400
計		18,998,975	16,689,286	17,418,917
合 計	40,800,178	37,902,287	38,543,443	

(注) 表は『地方財政状況調査』資料による。

(単位：千円、%)

構 成 比 率			指 数		
6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度
42.2	45.5	44.4	100.5	100.6	100.0
0.6	0.6	0.6	100.1	101.0	100.0
0.8	0.9	0.9	99.7	99.3	100.0
0.1	0.0	0.0	400.1	125.1	100.0
0.1	0.2	0.2	57.8	78.1	100.0
3.3	1.7	0.5	658.7	320.2	100.0
4.4	5.4	6.5	71.5	81.8	100.0
1.9	1.7	1.7	123.7	99.3	100.0
53.4	56.0	54.8	103.2	100.4	100.0
0.6	0.6	0.6	101.6	101.0	100.0
0.0	0.0	0.0	137.7	93.9	100.0
0.4	0.3	0.3	156.4	115.3	100.0
0.6	0.4	0.2	292.3	166.6	100.0
6.1	6.3	6.3	103.4	98.6	100.0
0.1	0.1	0.1	103.5	97.5	100.0
0.0	0.0	0.0	—	388.8	100.0
0.2	0.1	0.1	127.7	115.0	100.0
0.7	0.7	0.7	109.2	102.0	100.0
1.4	0.3	0.3	509.4	96.5	100.0
4.1	3.4	3.9	110.2	84.3	100.0
0.0	0.0	0.0	80.7	87.1	100.0
20.4	21.1	22.8	94.9	91.3	100.0
7.3	7.4	7.1	110.2	102.9	100.0
4.6	3.3	2.9	169.6	113.1	100.0
46.6	44.0	45.2	109.1	95.8	100.0
100.0	100.0	100.0	105.9	98.3	100.0

4 性質別経費年度比較表

性質別	区 分	決 算 額		
		6年度	5年度	4年度
人 件 費		6,950,779	6,634,732	6,661,071
物 件 費		5,606,858	5,392,807	5,918,173
維 持 補 修 費		283,856	284,291	236,999
扶 助 費		12,479,348	11,668,714	10,952,833
補 助 費 等		2,925,123	3,033,082	3,527,384
普 通 建 設 事 業 費		2,955,588	1,900,693	1,942,771
災 害 復 旧 費		88,155	4,344	12,870
公 債 費		2,591,444	2,705,543	2,891,569
積 立 金		351,178	614,333	691,790
投資及び出資金・貸付金		587,040	513,111	406,706
繰 出 金		3,580,435	3,368,391	3,262,827
合 計		38,399,804	36,120,041	36,504,993

(注) 表は『地方財政状況調査』資料による。

(単位：千円、%)

構 成 比 率			指 数		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
18.1	18.4	18.2	104.3	99.6	100.0
14.6	14.9	16.2	94.7	91.1	100.0
0.7	0.8	0.6	119.8	120.0	100.0
32.5	32.3	30.0	113.9	106.5	100.0
7.6	8.4	9.7	82.9	86.0	100.0
7.7	5.3	5.3	152.1	97.8	100.0
0.2	0.0	0.0	685.0	33.8	100.0
6.7	7.5	7.9	89.6	93.6	100.0
0.9	1.7	1.9	50.8	88.8	100.0
1.5	1.4	1.1	144.3	126.2	100.0
9.3	9.3	8.9	109.7	103.2	100.0
100.0	100.0	100.0	105.2	98.9	100.0

5 一般会計款別歳入一覧表

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
1	市 税	16,876,220,000	39.9	17,455,283,025	42.2	103.4
2	地 方 譲 与 税	237,501,000	0.6	229,315,000	0.6	96.6
3	利 子 割 交 付 金	5,200,000	0.0	7,692,000	0.0	147.9
4	配 当 割 交 付 金	110,000,000	0.3	175,595,000	0.4	159.6
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,000,000	0.2	251,327,000	0.6	273.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	240,000,000	0.6	277,113,000	0.7	115.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,508,000,000	5.9	2,496,300,000	6.0	99.5
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000,000	0.0	22,054,480	0.1	110.3
9	環 境 性 能 割 交 付 金	54,000,000	0.1	62,459,000	0.2	115.7
10	地 方 特 例 交 付 金	581,000,000	1.4	586,008,000	1.4	100.9
11	地 方 交 付 税	1,552,546,000	3.7	1,667,117,000	4.0	107.4
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	0.0	10,741,000	0.0	89.5
13	分 担 金 及 び 負 担 金	202,280,000	0.5	211,994,246	0.5	104.8
14	使 用 料 及 び 手 数 料	331,965,000	0.8	342,787,600	0.8	103.3
15	国 庫 支 出 金	9,286,725,000	21.9	8,466,262,328	20.5	91.2
16	県 支 出 金	3,375,002,800	8.0	2,997,900,798	7.2	88.8
17	財 産 収 入	12,076,000	0.0	46,243,974	0.1	382.9
18	寄 附 金	69,200,000	0.2	46,079,499	0.1	66.6
19	繰 入 金	1,357,227,000	3.2	1,353,114,329	3.3	99.7
20	繰 越 金	1,782,246,200	4.2	1,782,245,781	4.3	100.0
21	諸 収 入	820,008,000	1.9	1,003,567,665	2.4	122.4
22	市 債	2,816,200,000	6.7	1,888,300,000	4.6	67.1
	合 計	42,341,397,000	100.0	41,379,500,725	100.0	97.7

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
17,205,134,992	42.1	101.9	98.6	10,885,301	22.4	0.1	239,262,732	50.9	1.4
229,315,000	0.6	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,692,000	0.0	147.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
175,595,000	0.4	159.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
251,327,000	0.6	273.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
277,113,000	0.7	115.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,496,300,000	6.1	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22,054,480	0.1	110.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
62,459,000	0.2	115.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
586,008,000	1.4	100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,667,117,000	4.1	107.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,741,000	0.0	89.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
195,365,460	0.5	96.6	92.2	972,700	2.0	0.5	15,656,086	3.3	7.4
334,083,260	0.8	100.6	97.5	0	0.0	0.0	8,704,340	1.9	2.5
8,466,262,328	20.7	91.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,997,900,798	7.3	88.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
46,220,764	0.1	382.7	99.9	0	0.0	0.0	23,210	0.0	0.1
46,079,499	0.1	66.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,353,114,329	3.3	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,782,245,781	4.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
760,592,565	1.9	92.8	75.8	36,802,454	75.6	3.7	206,172,646	43.9	20.5
1,888,300,000	4.6	67.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
40,861,021,256	100.0	96.5	98.7	48,660,455	100.0	0.1	469,819,014	100.0	1.1

6 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,815,706,000	18.6	2,218,970,398	22.9	122.2
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	1,000	0.0	9,015,000	0.1	901,500.0
	4 県支出金	6,606,604,000	67.8	6,176,981,562	63.6	93.5
	5 財産収入	300,000	0.0	141,074	0.0	47.0
	6 繰入金	1,176,916,000	12.1	1,147,732,122	11.8	97.5
	7 繰越金	124,484,000	1.3	124,483,645	1.3	100.0
	8 諸収入	23,745,000	0.2	29,251,703	0.3	123.2
	計	9,747,757,000	100.0	9,706,575,504	100.0	99.6
事取用地	1 繰入金	122,000,000	100.0	121,526,815	100.0	99.6
	計	122,000,000	100.0	121,526,815	100.0	99.6
介護保険事業	1 介護保険料	1,854,795,000	21.5	2,002,398,552	23.3	108.0
	2 国庫支出金	1,693,696,000	19.6	1,617,922,297	18.8	95.5
	3 支払基金交付金	2,110,038,000	24.4	2,050,864,795	23.8	97.2
	4 県支出金	1,171,042,000	13.5	1,120,365,819	13.0	95.7
	5 財産収入	78,000	0.0	140,283	0.0	179.9
	6 繰入金	1,491,377,000	17.3	1,491,377,000	17.3	100.0
	7 繰越金	321,740,000	3.7	321,739,760	3.7	100.0
	8 諸収入	5,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	8,642,771,000	100.0	8,604,808,506	100.0	99.6
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,539,644,000	84.6	1,560,781,990	85.9	101.4
	2 繰入金	275,785,000	15.2	253,393,597	13.9	91.9
	3 諸収入	4,204,000	0.2	2,475,713	0.1	58.9
	4 繰越金	598,000	0.0	598,300	0.0	100.1
	計	1,820,231,000	100.0	1,817,249,600	100.0	99.8
合 計		20,332,759,000		20,250,160,425		99.6

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
1,855,356,450	19.9	102.2	83.6	19,758,389	99.4	0.9	343,855,559	99.8	15.5
0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
9,015,000	0.1	901,500.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,176,981,562	66.1	93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
141,074	0.0	47.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,147,732,122	12.3	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
124,483,645	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28,384,926	0.3	119.5	97.0	121,322	0.6	0.4	745,455	0.2	2.5
9,342,094,779	100.0	95.8	96.2	19,879,711	100.0	0.2	344,601,014	100.0	3.6
121,526,815	100.0	99.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
121,526,815	100.0	99.6	100.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
1,972,387,492	23.0	106.3	98.5	9,130,060	100.0	0.5	20,881,000	100.0	1.0
1,617,922,297	18.9	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,050,864,795	23.9	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,120,365,819	13.1	95.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
140,283	0.0	179.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,491,377,000	17.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
321,739,760	3.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
8,574,797,446	100.0	99.2	99.7	9,130,060	100.0	0.1	20,881,000	100.0	0.2
1,542,161,590	85.7	100.2	98.8	1,408,490	100.0	0.1	17,211,910	100.0	1.1
253,393,597	14.1	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,475,713	0.1	58.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
598,300	0.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,798,629,200	100.0	98.8	99.0	1,408,490	100.0	0.1	17,211,910	100.0	0.9
19,837,048,240		97.6	98.0	30,418,261		0.2	382,693,924		1.9

7 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税	7,435,000,000	7,861,635,143	7,668,311,371	51,494,608	7,719,805,979
内					
個人	6,280,000,000	6,705,564,343	6,520,034,671	50,253,476	6,570,288,147
法人	1,155,000,000	1,156,070,800	1,148,276,700	1,241,132	1,149,517,832
2 固定資産税	7,564,100,000	7,680,849,379	7,574,007,397	20,054,745	7,594,062,142
3 軽自動車税	238,720,000	258,968,291	248,221,300	2,049,212	250,270,512
4 市たばこ税	726,000,000	723,222,559	723,222,559	* 0	723,222,559
5 都市計画税	912,400,000	930,607,653	914,885,238	2,888,562	917,773,800
計	16,876,220,000	17,455,283,025	17,128,647,865	76,487,127	17,205,134,992

* は予算計上なし

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
103.8	98.2	44.9	7,971,741	39,254,590	94,602,833	133,857,423
104.6	98.0	38.2	7,592,241	35,442,790	92,241,165	127,683,955
99.5	99.4	6.7	379,500	3,811,800	2,361,668	6,173,468
100.4	98.9	44.1	2,071,799	21,743,503	62,971,935	84,715,438
104.8	96.6	1.5	543,081	2,754,400	5,400,298	8,154,698
99.6	100.0	4.2	0	0	*	0
100.6	98.6	5.3	298,680	3,454,662	9,080,511	12,535,173
101.9	98.6	100.0	10,885,301	67,207,155	172,055,577	239,262,732

* は予算計上なし

8 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1 議 会 費	266,953,000	0.6	260,191,714	0.7	97.5
2 総 務 費	4,980,877,000	11.8	4,610,849,078	12.0	92.6
3 民 生 費	19,360,757,000	45.7	18,183,844,015	47.3	93.9
4 衛 生 費	3,548,129,000	8.4	3,186,845,283	8.3	89.8
5 農 林 水 産 業 費	656,610,000	1.6	452,574,401	1.2	68.9
6 商 工 費	680,114,000	1.6	663,632,602	1.7	97.6
7 土 木 費	4,746,519,000	11.2	3,638,805,802	9.5	76.7
8 消 防 費	2,134,932,000	5.0	1,960,172,015	5.1	91.8
9 教 育 費	3,239,428,000	7.7	2,945,660,219	7.7	90.9
10 災 害 復 旧 費	224,707,000	0.5	88,155,200	0.2	39.2
11 公 債 費	2,480,491,000	5.9	2,469,916,553	6.4	99.6
12 予 備 費	21,880,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	42,341,397,000	100.0	38,460,646,882	100.0	90.8

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現 額に 対する 割合	金額	構成 比率	予算現 額に 対する 割合
0	0	0	0	0.0	0.0	6,761,286	0.3	2.5
0	4,000,000	0	4,000,000	0.3	0.1	366,027,922	14.8	7.3
0	330,159,696	0	330,159,696	23.6	1.7	846,753,289	34.1	4.4
0	36,589,000	0	36,589,000	2.6	1.0	324,694,717	13.1	9.2
0	96,526,000	0	96,526,000	6.9	14.7	107,509,599	4.3	16.4
0	0	0	0	0.0	0.0	16,481,398	0.7	2.4
0	685,847,000	0	685,847,000	49.0	14.4	421,866,198	17.0	8.9
0	0	0	0	0.0	0.0	174,759,985	7.0	8.2
0	112,601,700	0	112,601,700	8.0	3.5	181,166,081	7.3	5.6
0	134,998,000	0	134,998,000	9.6	60.1	1,553,800	0.1	0.7
0	0	0	0	0.0	0.0	10,574,447	0.4	0.4
0	0	0	0	0.0	0.0	21,880,000	0.9	100.0
0	1,400,721,396	0	1,400,721,396	100.0	3.3	2,480,028,722	100.0	5.9

9 特別会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
国民健康保険事業	1 総 務 費	185,149,000	1.9	171,314,469	1.9	92.5
	2 保 険 給 付 費	6,543,663,000	67.1	6,096,948,468	65.9	93.2
	3 国民健康保険事業費納付金	2,726,967,000	28.0	2,726,965,468	29.5	100.0
	4 共 同 事 業 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	—
	5 保 健 事 業 費	116,419,000	1.2	96,943,585	1.0	83.3
	6 基 金 積 立 金	152,484,000	1.6	152,483,645	1.6	100.0
	7 公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸 支 出 金	18,450,000	0.2	9,102,970	0.1	49.3
	9 予 備 費	4,624,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	9,747,757,000	100.0	9,253,758,605	100.0	94.9
用地取得 事業	1 公 債 費	121,527,000	99.6	121,526,815	100.0	100.0
	2 予 備 費	473,000	0.4	0	0.0	0.0
	計	122,000,000	100.0	121,526,815	100.0	99.6
介護保険事業	1 総 務 費	231,799,000	2.7	205,839,684	2.5	88.8
	2 保 険 給 付 費	7,569,831,000	87.6	7,343,801,566	88.9	97.0
	3 地 域 支 援 事 業 費	440,002,000	5.1	368,402,788	4.5	83.7
	4 基 金 積 立 金	159,539,000	1.8	159,538,601	1.9	100.0
	5 公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	183,283,000	2.1	182,435,577	2.2	99.5
	7 予 備 費	58,316,000	0.7	0	0.0	0.0
	計	8,642,771,000	100.0	8,260,018,216	100.0	95.6
後期高齢者 医療事業	1 総 務 費	39,193,000	2.2	31,297,292	1.7	79.9
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,775,682,000	97.6	1,760,842,958	98.1	99.2
	3 諸 支 出 金	4,051,000	0.2	2,033,110	0.1	50.2
	4 予 備 費	1,305,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,820,231,000	100.0	1,794,173,360	100.0	98.6
合 計		20,332,759,000		19,429,476,996		95.6

(単位：円、%)

継 続 費 通 次 繰 越	翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
0	0	0	0	—	0.0	13,834,531	2.8	7.5
0	0	0	0	—	0.0	446,714,532	90.4	6.8
0	0	0	0	—	0.0	1,532	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
0	0	0	0	—	0.0	19,475,415	3.9	16.7
0	0	0	0	—	0.0	355	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	9,347,030	1.9	50.7
0	0	0	0	—	0.0	4,624,000	0.9	100.0
0	0	0	0	—	0.0	493,998,395	100.0	5.1
0	0	0	0	—	0.0	185	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	473,000	100.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	473,185	100.0	0.4
0	0	0	0	—	0.0	25,959,316	6.8	11.2
0	0	0	0	—	0.0	226,029,434	59.1	3.0
0	0	0	0	—	0.0	71,599,212	18.7	16.3
0	0	0	0	—	0.0	399	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	847,423	0.2	0.5
0	0	0	0	—	0.0	58,316,000	15.2	100.0
0	0	0	0	—	0.0	382,752,784	100.0	4.4
0	0	0	0	—	0.0	7,895,708	30.3	20.1
0	0	0	0	—	0.0	14,839,042	56.9	0.8
0	0	0	0	—	0.0	2,017,890	7.7	49.8
0	0	0	0	—	0.0	1,305,000	5.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	26,057,640	100.0	1.4
0	0	0	0	—	0.0	903,282,004	—	4.4

10 一般会計款別歳入年度比較表

区 分 款 別	収 入 済 額		
	6 年 度	5 年 度	4 年 度
1 市 税	17,205,134,992	17,227,120,471	17,118,691,956
2 地 方 譲 与 税	229,315,000	228,137,000	225,769,000
3 利 子 割 交 付 金	7,692,000	5,247,000	5,586,000
4 配 当 割 交 付 金	175,595,000	129,405,000	112,271,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	251,327,000	143,250,000	85,978,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	277,113,000	259,036,000	253,864,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,496,300,000	2,380,113,000	2,414,313,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,054,480	20,769,000	21,300,720
9 環 境 性 能 割 交 付 金	62,459,000	58,054,438	49,379,307
10 地 方 特 例 交 付 金	586,008,000	111,003,000	115,035,000
11 地 方 交 付 税	1,667,117,000	1,274,848,000	1,512,426,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,741,000	11,605,000	13,317,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	195,365,460	201,235,730	200,017,780
14 使 用 料 及 び 手 数 料	334,083,260	330,986,850	331,656,973
15 国 庫 支 出 金	8,466,262,328	8,003,413,523	8,735,203,659
16 県 支 出 金	2,997,900,798	2,799,533,902	2,720,847,319
17 財 産 収 入	46,220,764	13,881,961	10,869,748
18 寄 附 金	46,079,499	62,286,015	79,740,196
19 繰 入 金	1,353,114,329	657,740,619	205,430,339
20 繰 越 金	1,782,245,781	2,038,450,036	2,491,880,757
21 諸 収 入	760,592,565	747,260,498	788,544,013
22 市 債	1,888,300,000	1,259,300,000	1,113,400,000
合 計	40,861,021,256	37,962,677,043	38,605,521,767

(単位：円、%)

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
△0.1	0.6	3.4	42.1	45.4	44.3	101.9	100.4	102.6	98.6	98.5	98.3
0.5	1.0	0.3	0.6	0.6	0.6	96.6	98.3	92.9	100.0	100.0	100.0
46.6	△6.1	△30.1	0.0	0.0	0.0	147.9	65.6	69.8	100.0	100.0	100.0
35.7	15.3	△5.8	0.4	0.3	0.3	159.6	93.6	127.6	100.0	100.0	100.0
75.4	66.6	△43.4	0.6	0.4	0.2	273.2	260.5	114.6	100.0	100.0	100.0
7.0	2.0	7.5	0.7	0.7	0.7	115.5	117.2	120.9	100.0	100.0	100.0
4.9	△1.4	4.6	6.1	6.3	6.3	99.5	93.0	104.3	100.0	100.0	100.0
6.2	△2.5	2.0	0.1	0.1	0.1	110.3	103.8	112.1	100.0	100.0	100.0
7.6	17.6	19.2	0.2	0.2	0.1	115.7	138.2	82.3	100.0	100.0	100.0
427.9	△3.5	△48.8	1.4	0.3	0.3	100.9	109.9	113.9	100.0	100.0	100.0
30.8	△15.7	△0.1	4.1	3.4	3.9	107.4	105.2	103.4	100.0	100.0	100.0
△7.4	△12.9	△3.1	0.0	0.0	0.0	89.5	89.3	102.4	100.0	100.0	100.0
△2.9	0.6	△7.2	0.5	0.5	0.5	96.6	98.3	93.1	92.2	92.5	92.2
0.9	△0.2	3.9	0.8	0.9	0.9	100.6	100.3	102.6	97.5	97.4	97.4
5.8	△8.4	△12.4	20.7	21.1	22.6	91.2	88.2	90.5	100.0	100.0	100.0
7.1	2.9	4.8	7.3	7.4	7.0	88.8	92.3	91.3	100.0	100.0	100.0
233.0	27.7	△22.7	0.1	0.0	0.0	382.7	119.2	92.2	99.9	99.0	97.0
△26.0	△21.9	69.1	0.1	0.2	0.2	66.6	61.0	85.7	100.0	100.0	100.0
105.7	220.2	106.6	3.3	1.7	0.5	99.7	96.3	96.0	100.0	100.0	100.0
△12.6	△18.2	106.1	4.4	5.4	6.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.8	△5.2	11.1	1.9	2.0	2.0	92.8	97.5	109.3	75.8	77.8	80.3
49.9	13.1	△43.9	4.6	3.3	2.9	67.1	67.7	58.3	100.0	100.0	100.0
7.6	△1.7	0.0	100.0	100.0	100.0	96.5	95.2	96.8	98.7	98.7	98.7

1 1 特別会計款別歳入年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		6年度	5年度	4年度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,855,356,450	1,733,490,491	1,865,170,893
	2 使用料及び手数料	0	0	0
	3 国庫支出金	9,015,000	263,000	55,000
	4 県支出金	6,176,981,562	6,438,903,389	6,404,532,597
	5 財産収入	141,074	5,638	7,440
	6 繰入金	1,147,732,122	1,304,854,325	1,147,793,813
	7 繰越金	124,483,645	143,320,814	183,985,449
	8 諸収入	28,384,926	45,389,211	44,870,605
	計	9,342,094,779	9,666,226,868	9,646,415,797
用地取得事業	1 繰入金	121,526,815	121,613,223	121,704,308
	計	121,526,815	121,613,223	121,704,308
介護保険事業	1 介護保険料	1,972,387,492	1,779,326,630	1,780,251,090
	2 国庫支出金	1,617,922,297	1,629,989,811	1,552,646,743
	3 支払基金交付金	2,050,864,795	2,011,021,517	1,892,725,331
	4 県支出金	1,120,365,819	1,071,101,528	1,042,438,533
	5 財産収入	140,283	3,586	5,078
	6 繰入金	1,491,377,000	1,518,655,000	1,445,183,000
	7 繰越金	321,739,760	380,565,007	287,004,537
	8 諸収入	0	2,782,743	17,158,798
	計	8,574,797,446	8,393,445,822	8,017,413,110
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,542,161,590	1,310,172,740	1,283,341,960
	2 繰入金	253,393,597	229,624,275	214,693,245
	3 諸収入	2,475,713	1,737,920	2,479,760
	4 繰越金	598,300	50,179,200	6,161,240
	計	1,798,629,200	1,591,714,135	1,506,676,205
合 計		19,837,048,240	19,773,000,048	19,292,209,420

(単位：円、%)

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
7.0	△7.1	△4.0	19.9	17.9	19.3	102.2	104.0	104.0	83.6	81.8	81.6
—	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
3,327.8	378.2	△96.5	0.1	0.0	0.0	901,500.0	26,300.0	5,500.0	100.0	100.0	100.0
△4.1	0.5	△6.2	66.1	66.6	66.4	93.5	98.5	95.1	100.0	100.0	100.0
2,402.2	△24.2	△20.5	0.0	0.0	0.0	47.0	1.9	2.5	100.0	100.0	100.0
△12.0	13.7	13.4	12.3	13.5	11.9	97.5	97.4	98.5	100.0	100.0	100.0
△13.1	△22.1	△16.4	1.3	1.5	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△37.5	1.2	△19.3	0.3	0.5	0.5	119.5	162.9	155.0	97.0	97.3	97.7
△3.4	0.2	△4.1	100.0	100.0	100.0	95.8	99.5	97.4	96.2	96.2	95.8
△0.1	△0.1	16.5	100.0	100.0	100.0	99.6	99.7	99.8	100.0	100.0	100.0
△0.1	△0.1	△21.2	100.0	100.0	100.0	99.6	99.7	99.8	100.0	100.0	100.0
10.9	△0.1	0.7	23.0	21.2	22.2	106.3	99.5	100.8	98.5	98.3	98.2
△0.7	5.0	△0.3	18.9	19.4	19.4	95.5	104.9	98.3	100.0	100.0	100.0
2.0	6.3	1.7	23.9	24.0	23.6	97.2	97.8	93.5	100.0	100.0	100.0
4.6	2.7	0.6	13.1	12.8	13.0	95.7	95.4	94.3	100.0	100.0	100.0
3,812.0	△29.4	△21.8	0.0	0.0	0.0	179.9	3.0	2.5	100.0	100.0	100.0
△1.8	5.1	4.7	17.4	18.1	18.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△15.5	32.6	95.4	3.8	4.5	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
—	△83.8	22.2	0.0	0.0	0.2	0.0	96.9	597.5	—	100.0	100.0
2.2	4.7	3.3	100.0	100.0	100.0	99.2	99.6	97.7	99.7	99.6	99.6
17.7	2.1	6.0	85.7	82.3	85.2	100.2	95.5	98.9	98.8	99.2	99.4
10.4	7.0	2.4	14.1	14.4	14.2	91.9	94.7	93.7	100.0	100.0	100.0
42.5	△29.9	12.3	0.1	0.1	0.2	58.9	41.3	59.0	100.0	100.0	100.0
△98.8	714.4	30.9	0.0	3.2	0.4	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13.0	5.6	5.6	100.0	100.0	100.0	98.8	95.4	98.0	99.0	99.3	99.5
0.3	2.5	△0.6				97.6	99.2	97.6	98.0	97.9	97.7

1 2 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款 別	支 出 済 額		
	6 年 度	5 年 度	4 年 度
1 議 会 費	260,191,714	260,528,113	268,844,405
2 総 務 費	4,610,849,078	4,439,646,668	4,701,444,554
3 民 生 費	18,183,844,015	16,989,576,058	16,213,540,810
4 衛 生 費	3,186,845,283	3,269,496,068	3,907,864,645
5 農 林 水 産 業 費	452,574,401	459,536,158	462,846,119
6 商 工 費	663,632,602	575,323,534	705,762,351
7 土 木 費	3,638,805,802	3,472,067,134	3,232,540,221
8 消 防 費	1,960,172,015	1,554,020,506	1,483,114,287
9 教 育 費	2,945,660,219	2,571,963,063	2,808,380,591
10 災 害 復 旧 費	88,155,200	4,343,900	12,870,000
11 公 債 費	2,469,916,553	2,583,930,060	2,769,863,748
12 予 備 費	0	0	0
合 計	38,460,646,882	36,180,431,262	36,567,071,731

(単位：円、%)

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
△0.1	△3.1	3.0	0.7	0.7	0.7	97.5	96.2	98.3
3.9	△5.6	16.0	12.0	12.3	12.9	92.6	92.5	94.6
7.0	4.8	△3.6	47.3	47.0	44.3	93.9	94.2	94.9
△2.5	△16.3	△1.5	8.3	9.0	10.7	89.8	84.8	85.8
△1.5	△0.7	18.7	1.2	1.3	1.3	68.9	78.7	78.4
15.3	△18.5	1.3	1.7	1.6	1.9	97.6	75.8	89.9
4.8	7.4	△0.4	9.5	9.6	8.8	76.7	79.1	79.3
26.1	4.8	7.5	5.1	4.3	4.1	91.8	96.3	95.9
14.5	△8.4	9.6	7.7	7.1	7.7	90.9	87.6	88.3
1,929.4	△66.2	△42.8	0.2	0.0	0.0	39.2	85.2	71.5
△4.4	△6.7	2.7	6.4	7.1	7.6	99.6	99.4	99.1
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6.3	△1.1	1.3	100.0	100.0	100.0	90.8	90.8	91.7

1 3 特別会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		6年度	5年度	4年度
国民健康保険事業	1 総 務 費	171,314,469	161,854,062	151,166,490
	2 保 険 給 付 費	6,096,948,468	6,354,381,164	6,315,659,608
	3 国民健康保険事業費納付金	2,726,965,468	2,874,898,651	2,769,116,229
	4 共 同 事 業 拠 出 金	0	195	248
	5 保 健 事 業 費	96,943,585	92,987,199	98,340,596
	6 基 金 積 立 金	152,483,645	43,326,452	153,992,889
	7 公 債 費	0	0	0
	8 諸 支 出 金	9,102,970	14,295,500	14,818,923
	9 予 備 費	0	0	0
	計	9,253,758,605	9,541,743,223	9,503,094,983
用地取得事業	1 公 債 費	121,526,815	121,613,223	121,704,308
	2 予 備 費	0	0	0
	計	121,526,815	121,613,223	121,704,308
介護保険事業	1 総 務 費	205,839,684	184,703,197	180,097,682
	2 保 険 給 付 費	7,343,801,566	7,123,007,570	6,814,321,006
	3 地 域 支 援 事 業 費	368,402,788	367,111,785	348,068,339
	4 基 金 積 立 金	159,538,601	157,448,649	97,297,979
	5 公 債 費	0	0	0
	6 諸 支 出 金	182,435,577	239,434,861	197,063,097
	7 予 備 費	0	0	0
計	8,260,018,216	8,071,706,062	7,636,848,103	
後期高齢者医療事業	1 総 務 費	31,297,292	29,107,561	27,458,856
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,760,842,958	1,560,307,854	1,426,786,189
	3 諸 支 出 金	2,033,110	1,700,420	2,251,960
	4 予 備 費	0	0	0
計	1,794,173,360	1,591,115,835	1,456,497,005	
合 計		19,429,476,996	19,326,178,343	18,718,144,399

(単位：円、%)

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
5.8	7.1	5.4	1.9	1.7	1.6	92.5	94.5	91.8
△4.1	0.6	△6.5	65.9	66.6	66.5	93.2	97.9	94.5
△5.1	3.8	3.3	29.5	30.1	29.1	100.0	100.0	100.0
—	△21.4	78.4	0.0	0.0	0.0	—	19.5	5.0
4.3	△5.4	5.1	1.0	1.0	1.0	83.3	81.1	84.1
251.9	△71.9	△19.0	1.6	0.5	1.6	100.0	99.3	99.8
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△36.3	△3.5	△1.5	0.1	0.1	0.2	49.3	92.5	97.1
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△3.0	0.4	△3.8	100.0	100.0	100.0	94.9	98.2	95.9
△0.1	△0.1	17.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△0.1	△0.1	△21.2	100.0	100.0	100.0	99.6	99.7	99.8
11.4	2.6	△7.8	2.5	2.3	2.4	88.8	92.4	90.0
3.1	4.5	1.5	88.9	88.2	89.2	97.0	96.9	94.0
0.4	5.5	0.1	4.5	4.5	4.6	83.7	88.3	88.3
1.3	61.8	△26.4	1.9	2.0	1.3	100.0	99.9	99.8
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△23.8	21.5	121.0	2.2	3.0	2.6	99.5	99.7	99.6
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.3	5.7	2.1	100.0	100.0	100.0	95.6	95.8	93.0
7.5	6.0	△7.4	1.7	1.8	1.9	79.9	92.8	91.7
12.9	9.4	2.7	98.1	98.1	98.0	99.2	95.6	95.0
19.6	△24.5	25.1	0.1	0.1	0.2	50.2	42.0	55.6
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12.8	9.2	2.5	100.0	100.0	100.0	98.6	95.3	94.7
0.5	3.2	△1.1				95.6	97.0	94.7

1 4 市債現在額調書

区 分	令和5年度末 現在高(A)	令和6年度中 起債額 (B)	令和6年度中
			元 金 (C)
一般会計	18,902,707,153	1,888,300,000	2,403,640,010
総務債	110,364,161	29,500,000	11,171,617
民生債	141,521,052	0	16,300,343
衛生債	63,262,893	71,400,000	7,536,831
農林水産業債	301,592,035	53,300,000	30,053,274
商工債	5,231,210	0	800,588
土木債	5,376,477,698	805,000,000	761,203,743
消防債	667,035,517	533,000,000	142,752,578
教育債	2,617,665,803	337,900,000	361,370,367
災害復旧債	5,300,000	2,800,000	581,852
減税補てん債	67,491,883	0	35,091,435
減収補てん債	57,333,684	0	8,185,613
臨時財政対策債	9,432,963,759	55,400,000	985,256,263
退職手当債	56,467,458	0	43,335,506
特別会計	420,690,000	0	121,176,000
公共用地先行取得等事業債	420,690,000	0	121,176,000
合 計	19,323,397,153	1,888,300,000	2,524,816,010

(単位：円)

元利償還額		令和6年度末 現在高(A+B-C)
利子	計	
65,067,777	2,468,707,787	18,387,367,143
673,218	11,844,835	128,692,544
464,187	16,764,530	125,220,709
703,449	8,240,280	127,126,062
1,134,867	31,188,141	324,838,761
8,384	808,972	4,430,622
24,175,346	785,379,089	5,420,273,955
1,785,575	144,538,153	1,057,282,939
17,439,913	378,810,280	2,594,195,436
15,464	597,316	7,518,148
44,095	35,135,530	32,400,448
11,057	8,196,670	49,148,071
18,521,573	1,003,777,836	8,503,107,496
90,649	43,426,155	13,131,952
350,815	121,526,815	299,514,000
350,815	121,526,815	299,514,000
65,418,592	2,590,234,602	18,686,881,143